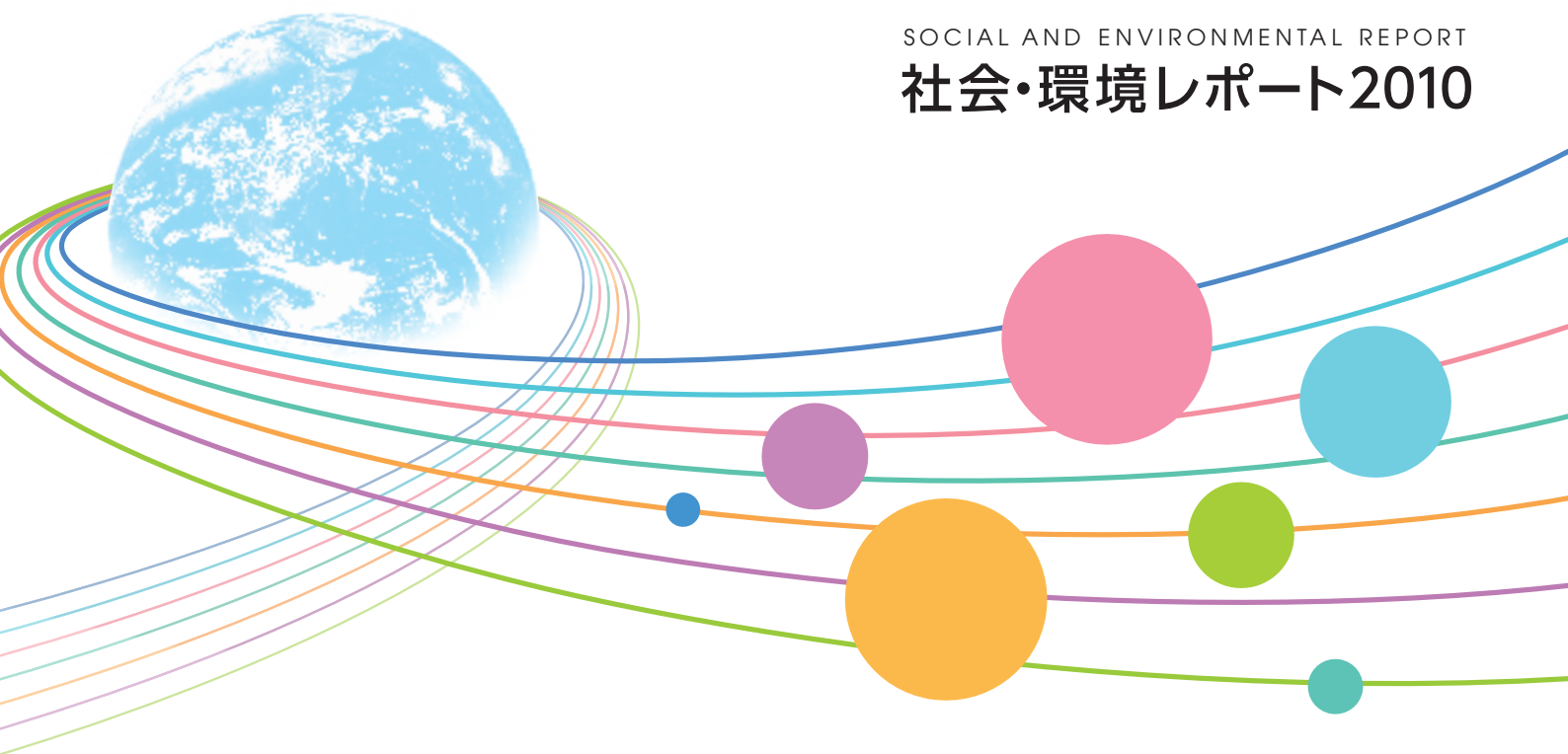


SOCIAL AND ENVIRONMENTAL REPORT
社会・環境レポート2010



企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。
それがOKIグループの社会的責任(CSR)です。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で心豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

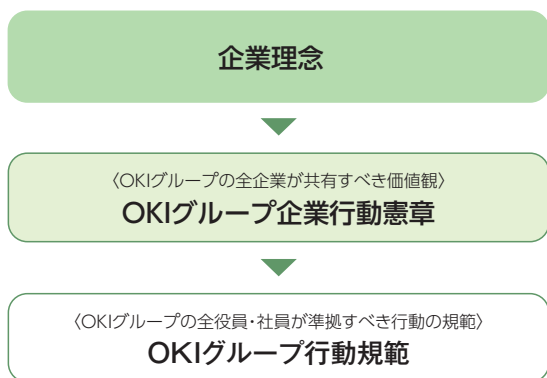
OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社

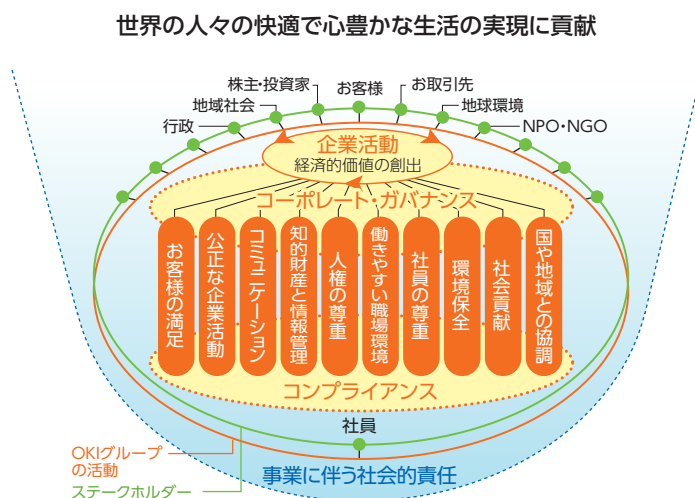
員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。

今後も「企業行動憲章」「行動規範」をグループの一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めてまいります。

OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系



OKIグループのCSR



ブランドスローガン「Open up your dreams」

OKIは、「進取の精神」をもってOKIの使命を長期的、継続的に果たしていくために、社会の皆様から信頼されるパートナーとしてのOKIブランドを確立していきます。「Open up your dreams」、それはOKIがお客様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様提供価値を表現したもので、OKIブランドの約束です。

OKI *Open up your dreams*

OKIのブランドスローガンは、世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開くことを表しています。また、夢や希望が現実のものとなる情報社会を目指す私たちOKIの夢の実現をも表現しています。

「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」それがブランドスローガンに込めたOKIの約束です。

— OKIは夢の扉を開きます —

「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と 誠実な企業活動をもって 皆様の信頼にお応えし、 快適で豊かな生活の実現に 貢献してまいります。

企業理念に基づき、社会への 責任を果たします

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。明治維新からまだ間もない頃、アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後に、明工舎は進取の精神をもってその国産化に挑戦し、成功いたしました。この創業以来の、未知へチャレンジする意欲を受け継ぐ企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”は、OKIグループの考える企業の社会的責任(CSR)の根幹をなすものです。

商品・サービスを通じ、 社会に貢献します

OKIグループは、この理念のもと、商品・サービスを通して社会に貢献することを使命としてきました。今日ではキャリアの通信インフラや金融機関向けの営業店システム、中国をはじめ海外でも広くご利用いただいているATM、交通機関のチケット発券システムやチェックインシステム、その他さまざまな公共システムなど、社会のインフラを供給・維持する重要な

役割を担っております。これは社会のニーズの的確な把握、要素技術の研究・開発と商品化、製造技術の確立などとともに、お客様にご満足いただける品質を作り込み、ご提供し、保守体制を維持するという、「営業、技術、生産、保守一体」の活動の成果であると自負しております。

変化の激しい時代にあっても引き続きお客様、そして社会の期待にお応えしていくため、2010年4月にスタートした新中期経営計画においては、

- ・ 情報社会の発展に寄与する商品・サービスを提供する
- ・ 安定した収益を創出し、確実に成長する企業をめざす

の二つを経営方針に掲げました。この方針のもと、グループ連結経営への変革、モノづくりの強化、サービスビジネスの強化、そして特長ある技術をベースとした新規事業の創出に取り組み、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献してまいります。

グローバルな経営体制、 CSR推進体制の構築を推進します

OKIグループはグローバル企業として責任ある経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、CSRを果たすための体系を整備し、グループの全企業が

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一



共有すべき価値観である「OKIグループ企業行動憲章」、そして全役員・社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、国内外すべてのグループ企業に徹底を図っております。

さらに2010年5月には、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に加盟いたしました。グローバル・コンパクトの掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」にかかわる10の基本原則を支持し、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化することで、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

より良い地球環境の実現のため、 気候変動への対応と 化学物質管理に取り組めます

このような視点から、いまOKIグループが考える最も重要なCSRのひとつが、環境活動です。OKIグループは気候変動問題に対応し低炭素社会の実現に貢献すべく、グリーンITを推進するとともに、国内外の生産プロセスにおけるエネルギー使用効率の向上など、事業を通じた環境保全にも積極的に取り組んでおります。

一方、欧州のREACH規則をはじめ、各国において製品含有

化学物質の管理に対する規制が急速に高度化しており、企業の施策にもよりいっそうの具体性と実効性が求められています。OKIグループはこれらの規制に適合すべく、管理体制をいっそう強化するとともに、そこで得た知見を活かしてサービスを提供することで、お客様の的確な化学物質管理にも貢献してまいります。

OKIのブランドスローガン「Open up your dreams」は、企業理念に則ったOKIの使命をふまえ、OKIグループがステークホルダーの皆様提供価値を表現した、OKIブランドの約束です。ステークホルダーの皆様の想いを実現する、安心、安全な情報社会への扉を開くため、OKIグループは今後もCSR活動を着実かつ誠実に進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

この「社会・環境レポート2010」を通じ、一人でも多くのステークホルダーの皆様へOKIグループの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2010年 6月

会社概要

概要

商号 沖電気工業株式会社
 英文社名 Oki Electric Industry Co., Ltd.
 創業 1881年(明治14年)1月
 設立 1949年(昭和24年)11月1日
 資本金 76,940百万円
 従業員数 18,111名(連結) 3,170名(単独)※2010年3月31日現在
 本社 〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11
 TEL 03-5403-1211(代表)

事業セグメント

情報通信システム

メカトロニクスや情報通信などのコア技術を活かし、ソリューション&サービス、通信システム、社会システム、メカトロシステムの各事業を展開

プリンタ

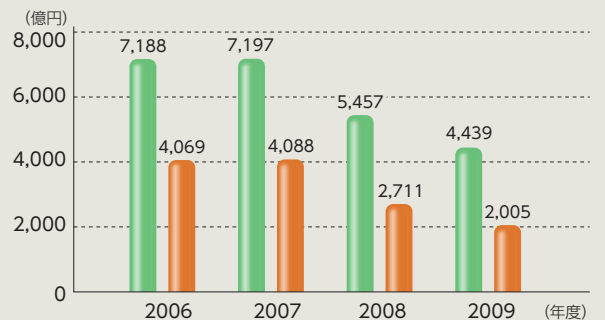
LED技術の特長を活かし、ビジネスユースに特化した各種プリンタをワールドワイドに提供

その他

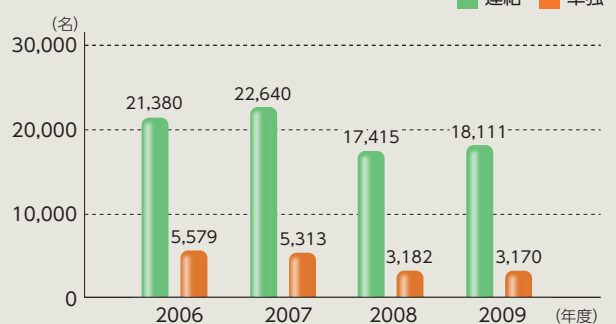
グループ内で培った高度な設計・生産技術をベースにしたEMS(Electronics Manufacturing Service)事業などを展開



売上高

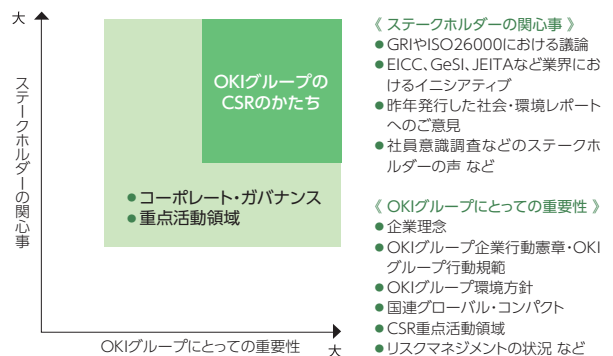


従業員数



編集方針

- OKIグループ「社会・環境レポート」は、OKIグループが果たすCSR(企業の社会的責任)をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、ご理解をいただくことを目的に、社会的な取り組みと環境への取り組み、およびそれらの成果をまとめて発行しています。
- OKIは2009年6月、グループの環境情報を開示し環境経営についてご理解いただくことを目的に1999年より発行してきた「環境報告書」、および、社会的な取り組みを中心に2005年より発行してきた「社会的責任レポート」の2つの年次報告書を統合し、「社会・環境レポート」として発行しました。2009年度の活動報告にあたってこの形式を踏襲し、OKIグループの社会・環境両面の取り組みをコンパクトにわかりやすくお伝えするよう努めています。
- 本レポートでは、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を5つ抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが現在重点的に推進している7つの領域についても、2009年度の活動成果を中心にご報告しています。なお、巻末には「詳細編」を設け、環境活動にかかわるパフォーマンスデータなどをわかりやすくまとめました。

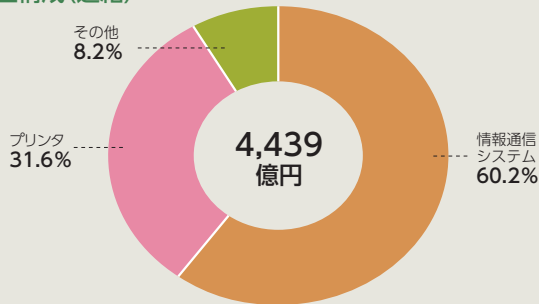


参照ガイドライン

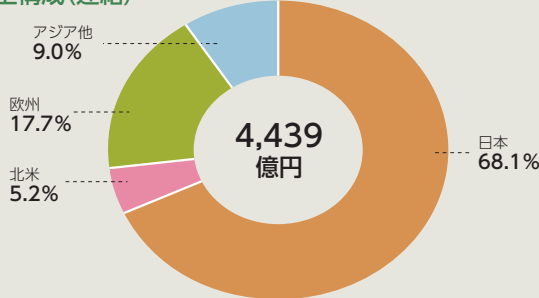
GRI 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

GRI (Global Reporting Initiative) : 全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及をめざす国際的なNGO。
 ISO26000 (International Organization for Standardization 26000) : 組織の社会的責任ガイダンス規格(策定中)。
 EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) : 電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。
 GeSI (The Global e-Sustainability Initiative) : 情報通信業界のパートナーシップ。サプライチェーンのCSRマネジメントについてEICCと協働。

2009年度事業セグメント別 売上構成(連結)



2009年度市場別 売上構成(連結)



対象範囲

〈期間〉2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)を対象としていますが、これ以前の事実やこれ以降の方針・計画などについても一部記載しています。

〈組織〉沖電気工業株式会社および国内・海外の子会社、関連会社。環境データについては、下表を対象範囲としています。

OKI (国内)	愛宕地区、芝浦地区、本庄地区、高崎地区、富岡地区、沼津地区、藤地区、関西研究所、北海道支社、東北支社、中部支社、関西支社、中国支社、四国支社、九州支社
グループ企業 (国内)	OKIデータ福島地区、OKIプリンテッドサーキット、長野OKI、静岡OKI、OKIセンサデバイス、OKIマイクロ技研、OKIデジタルイメージング、OKIパワーテック、信盛電機、OKIエアフォルク、OKIエンジニアリング、OKIロジスティクス、OKIカスタマドテック、OKIコミュニケーションシステムズ、OKIネットワークインテグレーション、OKIデベロップメント、オー・エフ・ネットワークス
グループ企業 (海外)	OKI(UK)、OKI Data Manufacturing(Thailand)、OKI Telecommunications Technology (Changzhou)、OKI Electric Industry (Shenzhen)、OKI Precision (Thailand)、OKI Electric Technology (Kunshan)、DongGuan TangXia OKI Micro Engineering Factory

〈社名および組織名の記載について〉

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名などは、原則として2010年4月時点のものを記載しています。

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

OKIグループのCSR	2
トップメッセージ	4
会社概要 編集方針	6
目次	7

特集 OKIグループのCSRのかたち

「世界の人々の快適で豊かな生活」のためにOKIができること

8

1

デジタル・デバイドの解消をめざし、
快適で安心・安全な生活を支える
システムを提供

10

2

低炭素社会の実現に貢献する
グリーンITの推進と
事業活動における取り組み

12

3

生産拠点の適正なマネジメントで、
確かなモノづくりと
幅広い信頼獲得をめざす

14

4

高度化する製品含有化学物質規制に対し、
OKIの技術を活かして
お客様のニーズに適した製品を提供

16

5

情報社会を担う企業として、より確かな
情報セキュリティを実現

17

コーポレート・ガバナンス 18

OKIグループのCSR推進の取り組み 19

■ コンプライアンスの徹底 20

■ 情報セキュリティ 22

■ お客様満足の向上 24

■ 株主・投資家への情報発信 27

■ 社員の尊重 28

■ 社会貢献 31

■ 環境への対応 34

— 詳細編 38

さらなる信頼関係の構築に向けて 43

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR部
TEL03-5403-1220 FAX03-3459-0133
e-mail : oki-csr@oki.com



特集

「世界の人々の快適で豊かな生活」のためにOKIができること

OKIグループのCSRのかたち

OKIグループは情報技術(IT)をコアとするモノづくりを通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています

OKIグループは企業理念に掲げた「世界の人々の快適で豊かな生活の実現」のため、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供はもちろん、それらを創り出し、お届けする過程における的確なマネジメントまで、営業・技術・生産・保守が一体となった「モノづくり」に取り組んでいます。なかでも社会的責任を果たす上で重要と考える5つのテーマについて、いま最前線で取り組んでいる5人のメッセージをつづりました。

ITを基盤に、地域活性化にもつながるようなソリューションを提供したい



岡本 武志

官公営業本部

OKIは情報と通信をコア技術に、さまざまな商品・サービスを提供してきました。私が担当する自治体向けの住民生活情報システムも、OKIが先行して開発してきたIP技術や防災システムを活用して地域の情報化を推進し、住民の皆様に、IP電話やインターネットなどの利便性に裏打ちされた安心・安全を提供しています。

納入先のお宅を1軒1軒訪ねて実感するのは、人と人のつ

ながりをサポートすることが、地域の発展にもつながっているということです。これをさらに進めて、最終的には地域経済の活性化にも貢献できるようなソリューションの提供をめざしています。

またこれからはこうしたシステムにも、環境の視点を加えていくことが重要だと考えています。OKIのグリーンITと自治体向けシステムの融合により、地域社会や家庭に対しても快適さと経済性、環境面の最適化を提供していけるといいますね。

具体的な取り組みは **特集1**へ

グリーンITを掲げる企業だからこそ 自らのCO2削減にも会社全体で



水戸 明弘

総務部
施設管理チーム

現在OKIでは、老朽化したインフラ設備を更新するなど、CO2排出量を過去5年度平均比で毎年1%削減する計画を進めています。しかし、設備の導入効果はいずれ限界がくること、今後は工場だけでなく、オフィスにおける省エネルギーも求められることから、エネルギーを消費するあらゆる部門が主体的かつ定期的

に取り組める体制に変換していきたいと考えています。そのために重要なのは、一人ひとりの環境への意識。そこで、OKIのグリーンITサービスを導入して、エネルギー消費量の「見える化」を進めています。グリーンITを掲げる企業だからこそ、自らの省エネルギー・CO2排出削減を着実に推進し、その経験を製品開発などに活かしていければと考えています。

具体的な取り組みは [特集2へ](#)

安心・安全なモノづくりを支える 化学物質情報システムを提供



田中 大作

ソリューション&
サービス事業本部
情報システム事業部

REACH規則の施行に対応した、新たな化学物質管理ツールの開発に取り組みました。施行前の規制は当然業務に落とし込まれていないため、まさに一からの構築でしたが、完成したCOSMOS-R/RIは、法改正に加えて運用上の改善要望も反映しており、OKIの安心・安全なモノづくりに不可欠な社内システムとして活用されています。

現在は、同システムを社外に提供する業務を担当しています。管理対象となる化学物質の種類や濃度、管理方法はお客様によって異なりますから、要求に合わせた柔軟かつ迅速な対応が重要。社内運用で得てきた経験を活かして、お客様の安全なモノづくりに貢献していきたいと思っています。

具体的な取り組みは [特集4へ](#)

コミュニケーションが効果を高める モノづくりのマネジメントをめざして



山崎 康伯

生産本部
生産企画部

モノづくりにおいて私が一番重視しているのは、コミュニケーションです。たとえば生産量の調整においても、生産現場の状況とともに、営業を通じてお客様のニーズを理解しなければ、ベストな結果は導き出せません。

異なる文化・慣習のなかでモノづくりに取り組む海外生産拠点においては、コミュニケーションの重要性はさらに高まります。先日まで勤務していた中国のATM生産拠点では、社員教育や情報共有に力を入れることはもちろん、そこで使われる用語はできるだけ平易なものとするなど、誤解が生じないように配慮しました。また現場の一体感の醸成のため、社内行事なども活発に開催。こうした積み重ねが、生産性の向上につながると確信しています。

具体的な取り組みは [特集3へ](#)

お客様の安心を常に意識して 情報セキュリティレベルを向上



佐藤 正也

情報企画部

情報セキュリティ対策でまず考えることは、お客様に絶対にご迷惑をかけない、ということです。OKIのモノづくりやサービスにはITの利用が不可欠であり、営業から開発、生産、保守まで、あらゆる場面で情報セキュリティに細心の注意を払わなければなりません。もちろん体制や仕組みは整えていますが、それを

支えるのは、社員一人ひとりのセキュリティ意識です。ケーススタディを中心とした教育や事故情報の共有によって意識向上を図るとともに、万一の事故発生時の正しい対応についても、認識や感度を高めるよう努めています。今後もお客様に安心をお届けするために高度な情報セキュリティを追求し、OKIのモノづくりに対する信頼を向上させていきたいですね。

具体的な取り組みは [特集5へ](#)

三好市東祖谷落合の集落
 (国指定重要伝統的建造物群保存地区)
 徳島県の西北部、四国のほぼ中央部に位置し、剣山・吉野川・祖谷渓谷など、緑あふれる自然豊かな人口約32,000人の三好市。OKIの住民生活情報システムが、住民の安心・安全な生活に貢献しています

特集

OKIグループのCSRのかたち

1

デジタル・デバイドの解消をめざし、快適で安心・安全な生活を支えるシステムを提供

| 豊かで安全な生活を支えるOKIの技術

私たちの生活は、物や情報が身近にあふれ、時間と空間が大幅に短縮されるなど、利便性が向上しています。また、病気の予防、事故や災害の防止など社会生活の安全も、昔に比べると飛躍的に向上してきました。この豊かさの背景には、たゆまぬ新技術や新商品の開発があり、社会インフラの整備があります。

OKIグループは、日本最初の通信機器メーカーとして、情報技術(IT)を駆使してさまざまな商品やサービスを提供してきました。また、国や公共機関が整備する社会インフラにも

● 住民生活情報システム(告知端末と住民サービス例)



OKIの技術が活用されています。たとえば、「市町村防災行政無線システム」。親局設備と子局設備での双方向通信をはじめ、気象データの収集や文字情報の提供、さらには高速データ通信や、他の防災情報システムとの連携など、多彩な機能と利便性を備え、住民の方々に災害情報をいち早く提供します。また消防車、救急車の迅速な出動を支援する「消防指令システム」も1968年から提供しており、現在約160カ所の消防本部で人々の安心と安全な生活を下支えています。

| デジタル・デバイドを解消するために

ブロードバンドや携帯電話の普及率が高まり、情報通信網が重要な社会インフラとなるにつれ、これらの整備が進む地域と進まない地域における格差、すなわちデジタル・デバイドが問題視されるようになってきました。日本政府も、2006年1月に「IT新改革戦略」において2010年度を目標年度としてブロードバンド・ゼロ地域を解消する方針

を決定、その後「デジタル・ディバイド解消戦略会議」を設置し、目標達成に向けた具体策の検討を進めてきました。そのなかでは、単なるブロードバンドの整備や携帯電話の不感地帯の解消にとどまらず、公共的アプリケーションとの一体的推進を図り、地域住民にとってよりメリットがある、効果の見えやすい形でインフラ整備を進めることの重要性が、課題として取り上げられています。

OKIは、2003年に販売を開始した「住民生活情報システム (VoIP告知放送システム)」がこの課題の解決につながるとの認識のもと、ブロードバンド基盤の整備と連携しながら、企業や自治体のサービス向上に結びつくインフラ整備に取り組んでいます。

誰でも使いやすいシステムを追求

住民生活情報システムは、OKIのコア技術である「VoIP※」[ネットワーク]と、防災行政無線システムで培ったノウハウを活かして、地域の情報化を推進するものです。加入者(住民)は、自宅に告知端末を置くだけで、既存の電話やPCを用いて、自治体からの告知放送、IP電話、データ通信のすべてのサービスを利用することができます(左ページ図参照)。

自治体に納入するシステムは、それぞれのニーズに合わせられるように豊富なオプション機能を用意して、カスタマイズや機能追加を行っています。要望は自治体によって千差万別。また各家庭に設置するものなので、メッセージ録音ランプが夜中に点滅したままだと煩わしい、音量を調整したい、といった声も寄せられます。利用者、特に高齢者にとっての使いやすさを考慮した上で、こうした一つひとつの要望をでき



IP屋外拡声放送装置

るだけ実現する — そうすることで、真に地域に受け入れられる安心・安全ネットワークが実現できると考え、絶えず工夫を重ねています。

また、こうしていただく要望のうち汎用性や利便性が高いものに関しては、既存のシステムに組み入れ、機能を強化しています。たとえば、防災無線の補完・代替として屋外向け拡声放送に利用したいとの声を受け、2008年11月には新たに開発した「IP屋外拡声放送装置」を発売。2009年9月には、さらにアンサーバック、遠隔監視、時差放送などの機能を追加した新型を発売しています。

※VoIP: Voice over Internet Protocol
インターネットやイントラネットのようなIPネットワーク上で音声通話を実現する技術。

もっと安全で、もっと快適な生活をお届けするために

OKIは、企業理念に掲げているように、技術や商品を通じて人々の生活に貢献できるように、常に既存技術や商品の改良や新しい活用方法を探っています。住民生活情報システムで使用されている告知端末一つをとっても、これが最終形ではありません。今後この端末を住民サービスの窓口の一つと位置づけて既存の技術と融合させることで、たとえば家庭におけるエネルギー使用量の「見える化」や「最適化」が図れるようになるかもしれません。こうした発想を大切に、提供できるソリューションを増やしていきたいと考えています。

OKIはまた、将来の社会インフラを支える先端技術の開発にも注力しています。安全運転を支援する「車車間通信技術」、高度道路交通システム(ITS)技術、「消防デジタル無線技術」、「次世代水中音響技術」など、すでに近い将来の実用化が見えてきたものもあります。

OKIは今後も、社会課題の解決や安心・安全な社会の実現に役立つ技術開発、モノづくりをめざしていきます。

Stakeholder's Voice

「住民生活情報システム」が市民のツールとして定着

三好市は、2006年に6つの町村が合併して誕生した市です。合併から約1年が経過した2007年、三好市の一体化、市民の一体化を目的に、ケーブルテレビ事業に取り組むことにしました。音声告知・IP電話・インターネット・防災無線の連携。私たちが思っているような利用方法ができるということで、OKIさんの仕組みを採用させていただきました。市民の皆様が簡単に情報を得る手段として、音声告知放送は、非常に有効な手段であると考えています。導入前に実施した市民アンケートも、音声告知放送を「ぜひ必要」とする意見が66%に達していましたし、導入後は「生活に必要な情報を、逃さず聞けるようになったので便利」という声が多く寄せられました。導入からすでに2年が経過した現在は、IP電話やインターネットも快適に利用できる、市民のITツールとして定着しています。

OKIさんには、今後も地域社会に役立つソリューションの提供を期待しています。



PROFILE

徳島県三好市役所
総務部 秘書広報課
松丸 忠仁様



OKIショールーム(東京都港区)
「グリーンITソリューション」
コーナー
省エネルギー、省資源、化学物質の
3分野で貢献するOKIのグリーンITソ
リューションを、お客様に実演を交え
てご紹介しています

特集

OKIグループの
CSRのかたち

2

低炭素社会の実現に貢献する グリーンITの推進と 事業活動における取り組み

低炭素社会の実現に貢献するために

世界では今、地球温暖化および気候変動問題の顕在化・深刻化を受けて、「世界全体の温室効果ガス排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標合意に向けた議論がなされています。日本は、すべての主要国による公平、かつ実効性のある国際的な枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガスの排出量を2020年までに25%削減することをめざすことを国際社会に対して表明し、また、長期的な観点から2050年までに80%削減することを明らかにしました。

こうした流れのなか、日本では省エネルギー法*が改正され、2010年4月から事業者単位での報告が求められるようになったほか、都道府県単位でも関連法規制の強化・整備が進められています。一方、家電や住宅のエコポイント制度など省エネルギー製品推奨施策も導入され、経済の持続的な成長を実現しつつ、温室効果ガスの排出削減ができる社会、すなわち低炭素社会の実現に向けた動きが加速しています。

OKIグループは、企業理念で謳っているように、商品とサービスを通じて社会に貢献することをめざしており、低炭素社会の実現も重要なテーマとして取り上げています。ITの普及・進展により、「ITの省エネルギー」、「ITによる社会の省エネ

ルギー」の重要性が高まるなか、ITに深く関わってきた企業グループとして、グリーンITを積極的に推進しています。

※省エネルギー法：エネルギーの使用の合理化に関する法律。

グリーンITの推進

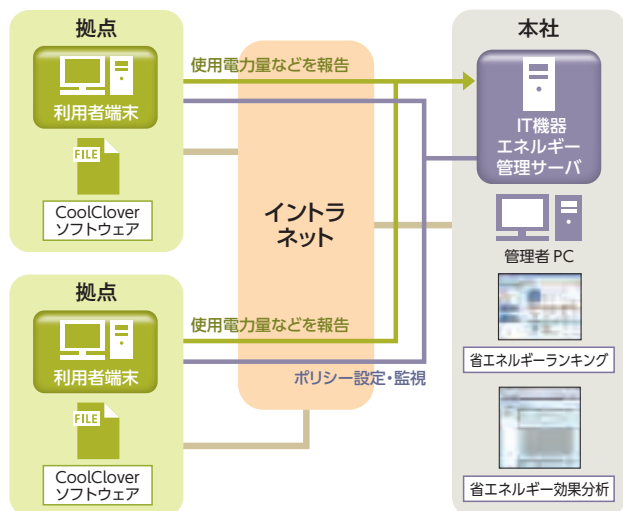
ITの普及に伴い、IT機器の数が大幅に増加するため、IT機器自身の省エネルギー(Green of IT)も重要な課題となっています。OKIグループは、これまでもグループが製造する現金自動預払機(ATM)などの情報機器、通信機器、プリンタなどの低消費電力化を進めてきました。また、製品の設計段階において旧モデルなどと比較し、製品の環境アセスメントを実施しているほか、2000年度には、製品の省エネルギー効果などを明確にしたOKIエコプロダクツ社内認定制度を導入(p36参照)し、製品の低消費電力化をいっそう進めています。

また、ITはその活用により業務の効率化を進め、経済・社会活動の生産性やエネルギー効率の向上を可能とします。このようなITによる社会の省エネルギー(Green by IT)へも、ますます期待が寄せられています。特に、省エネルギー対策の遅れているオフィス・店舗などの民生業務部門や交通分野での活用をめざした研究開発が活発に行われています。OKIで

は現在、ビルエネルギー管理システムやIT機器エネルギー管理システムなど、使用しているエネルギーの「見える化」を実現するシステムを開発、提供しています。

たとえば、ITエネルギー管理システム「CoolClover」は、PCなどの無操作状態を検出しサスペンスモードなどの省電力モードへ移行させ、省エネルギーを実現するシステムです。CoolCloverに接続したPCに制御ソフトウェアをインストールし、PCの稼働状況を元に概算の消費電力を算出、サーバに送信することで、PCによってオフィス全体で消費された電力量や削減できた電力量などが管理できます。オフィスワーカーの利便性を損なわないようなPC復帰時間の設定や離席時間を予測した電力制御など、各個人の利用状況に応じたエネルギー管理と、オフィス全体での効果的な管理を両立させています。CoolCloverに活用している2つの技術、すなわちセンサネットワークという「モノの情報を集めてくる技術」と、状況推定という「センサのデータから状況を判断する技術」は、さまざまな分野での利用が可能であると考えており、さらなる応用を研究中です。

● CoolCloverシステム構成例

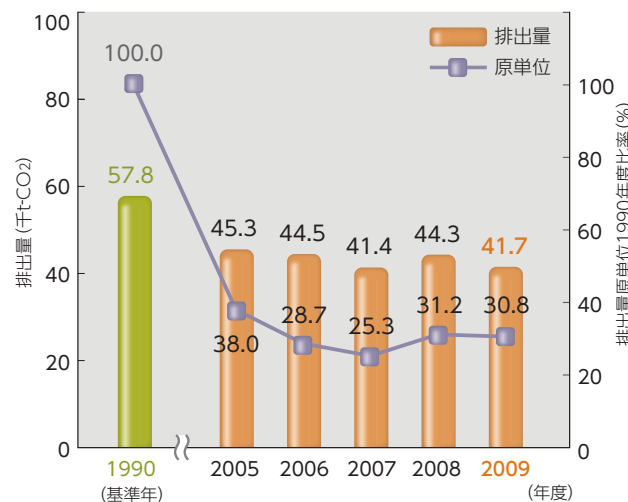


OKIグループとしての事業活動における取り組み

OKIグループは、こうした商品やサービスによる取り組み＝グリーンITと同時に、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動に伴い発生するCO₂などの温室効果ガスの排出量削減を抑制することを方針として掲げています。OKIグループは京都議定書の第一約束期間の目標達成に向け活動し、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO₂原単位※を2010年度までに1990年度比35%以上改善」に対し、2009年度の実績は69.2%改善と、目標をすでに達成しています。また改正省エネルギー法への対応とともに、植林活動によるカーボン・オフセット（欧州、東南アジア）、生産改革の推進、インフラ設備更新など、地球温暖化防止に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

地球温暖化は、人類共通の、そして長期的な視野で取り組まなければならない課題であることをふまえ、今後もOKIグループとして商品と事業活動の両輪で取り組んでいきます。

● CO₂排出量推移（OKIグループ国内主要拠点）



※ 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高（実質生産高＝名目生産高/日銀国内企業物価指数（電気機器）1990年度を1とした時の各年の比率）

Column

LED（発光ダイオード）分野への投資強化

LEDは、蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀などの有害物質を含まないこと、熱の発生も少ないことなどから環境負荷が低い発光体として注目されています。OKIグループはこのLED技術にいち早く着目し、1981年には世界で初めて光源にLEDヘッドを用いたプリンタを開発しました。また2006年には世界で初めて実用レベルでの量産化に成功した「エピフィルムボンディング技術※¹」を開発するなど、LED技術の向上に貢献してきています。

2010年4月には、ノンインパクトプリンタ※²印字ヘッド用LEDの生産強化とLED技術を応用した新事業領域の開拓を目的に、群馬県高崎市に新たな生産拠点を設け、稼働を開始しました。従来よりもクリーン度が高く、面積も約2倍のクリーンルームを確保することで、LED印字ヘッドの生産能力を4倍にまで高めめます。また同拠点は、プリンタ開発拠点である高崎事業所にも近いことから、開発と生産の密接な連携による商品開発力の強化をめざしていきます。

※¹ エピフィルムボンディング技術：材料を薄膜化し異種材料間の分子間結合力を用いて接合する技術。この技術により、半導体の高密度化や高集積化が容易になり、より高速で省電力のデバイスができるほか、さまざまな複合集積デバイスの開発が期待される。

※² ノンインパクトプリンタ：用紙を直接叩いて印字する（インパクトプリンタ）方式以外の方法で印刷を行うプリンタの総称。

3

生産拠点の適正なマネジメントで、
確かなモノづくりと
幅広い信頼獲得をめざす

| OKIグループの生産活動

経済のグローバル化が加速し、企業間競争が激化するなか、企業が継続的に成長・発展していくためには、新しい製品や技術開発、それに伴う新しい価値の提供が不可欠になっています。OKIグループもメカトロニクス、情報と通信の融合などの技術を強みに、ATMやプリンタ、社会のインフラを支える各種システムを開発し、お客様に提供してきました。これらのモノづくりを支えるのは、高密度実装、高速試験、高精度加工などの高度な生産技術であり、最適な生産管理です。

OKIグループでは現在、国内およびタイ、中国、英国で生産活動を行っており、グループ全体の生産技術の底上げと、緻密な生産管理の浸透に努めています。また、こうした製造基盤を用いて、基板や装置を中心とした設計・製造を受託するEMS (Electronics Manufacturing Service) 事業を展開し、お客様にトータルな生産ソリューションを提供しています。

| マネジメントシステムの構築と
適切な運用

モノづくりに取り組む現場では、製品の厳格な品質管理はもちろんのこと、生産活動に伴う環境負荷の低減や、製造現場で働く社員の労働安全衛生などに確実に取り組むことが重要です。OKIグループでは、「OKIグループ企業行動憲章」にこれらの項目を掲げるとともに、着実に遂行するためのマネジメントシステムを構築・運用しています。

品質に関しては、事業部門およびグループ各社に品質保証部門を設けて品質保証活動に取り組んでいます。またすべて

● OKIグループの主な海外生産拠点



の生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています (p24参照)。環境については、ビジネステーマおよびサイトテーマについてグループ全体で統合的なマネジメントシステムを構築して、効率的な環境活動を推進しています (p34参照)。また労働安全に関しては、生産拠点ごとに労使で構成する「安全衛生委員会」を設置して日常的に管理しています (p30参照)。

これらはサプライチェーンを通じたCSR推進の上でも不可欠な要素であることから、グローバルなCSR調達の要求事項を反映した調査フォーマットを作成し、グループ拠点への適用も開始しています (p21参照)。

| 操業する国や地域に貢献できる
存在になるために

企業活動のグローバル化に伴い、OKIグループも市場や生産拠点を海外に拡大してきました。現在、量産品の生産はタイと中国の工場が担っています。これらの海外生産拠点においては、お客様のご要望にお応えできるモノづくりを国内と同様に推進することはもちろん、操業している地域の発展に貢献する、責任ある企業経営が望まれます。

OKIグループでは、こうした認識に基づき、海外生産を開始した当初から、単なる経済的なメリットの追求ではない、操業する国や地域との信頼関係につながる拠点運営をめざしてきました。現地ベンダーや社員と一体となって生産技術の向上や緻密な生産管理の浸透に努めた成果として、近年では現地社員を主体とした生産改革など、地域に根付いた生産拠点マネジメントが各地で実践されています。また社員が業務を通じて得た技能を社会に役立ててもらえるよう、IT教育、語学教育、認定取得などを推進しています。

OKIグループはまた、国内外の各拠点において、地域の皆様とのコミュニケーションや地域社会への貢献活動にも積極的に取り組んでいます (p32、33参照)。今後もこれらの活動を通じて、操業する国や地域との良好な関係を構築していきます。

お客様と地域に密着し、信頼される企業へ

日本・長野県

長野県小諸市にある長野OKIは、2009年に創業40周年を迎えました。1993年からはEMS事業を立ち上げ、OKI製品の生産・開発拠点として培った設計・製造技術、さらにはOKIグループの広範な開発体制に支えられる実装技術開発力などを活かして、お客様の受託生産を行っています。



最新鋭のシステムを生産に導入

EMSを手がける工場として、ISO9001やISO14001の認証取得はもちろんのこと、お客様が定めた品質システムの認定なども積極的に取得。また、グリーン調達の推進や、省エネルギー・鉛フリーといった環境配慮を取り入れた設計の提案を通じて、お客様のエコブランドづくりへの貢献もめざしています。

長野OKIはまた、長年小諸市で操業する企業として、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。OKIが

2005年に小諸市と締結した「森林(もり)の里親協定」に基づいて浅間山麓の森林整備に取り組み、これまでの5年間、計10回の活動に延べ388名のグループ社員や家族が参加。その活動面積は東京ドーム1個分に相当する4.5haに及び、2010年2月には同協定の5年間延長を決定しました。

このほか善光寺御開帳を記念した「布引伝説ウォーキング2009」に協賛、参加者の案内や昼食の提供などに社員がボランティア協力するなど、長野地域ならではの貢献活動を通じて、地域の皆様との信頼関係構築に努めています。



社員の家族も森林整備のボランティア活動に参加



ウォーキング参加者にカレーライスをサービス

現地の社員や生産パートナーとともに大きく成長

中国・江蘇省

日沖電子科技(昆山)有限公司(以下、OKN)は、PCの一大生産拠点として知られる中国江蘇省昆山市



照光式キーボード(バックライト点灯時)

で、2004年にキーボードの生産を開始しました。世界トップクラスの軽量・薄型という強みをもつOKIのキーボードは、2008年度には軽量薄型機種の世界シェア50%に到達、OKNで生産したキーボードも2009年11月には累計2,000万台を突破しています。

地元のPCメーカーをはじめとするパートナー企業の協力を得て業容を拡大してきたOKNですが、その過程においては、日本、中国はもとより韓国、台湾などさまざまな出自の社員



キーボードの生産ライン

が働く現場ならではの、マネジメント上の試行錯誤がありました。文化や慣習の違いから生じる誤解を解消するため、生産現場では生産計画や生産状況、品質データなどの掲示による「目で見てわかる管理」を進めています。また日本人技術者による現地の若手への技術教育においては、設計デザインレビューの意義など、表面的な技術に留まらない、

きめ細かな指導を行ってきました。さらに2009年度からは、社員の要望をうけて、日本語を話せる現地社員による日本語教室を開催。100名を超す受講希望者があり、日常会話も話せる現地社員が増えて、コミュニケーションの活性化に役立っています。

また、環境についても取り組みを強化しています。2008年2月にはOKIグループの環境ISO統合認証範囲に加わり、マネジメントレベルの向上とともに、要請の強まる製品含有化学物質管理について、各国規制への適合性などを的確に確認できる体制を整えました。



設計・生産共同で問題解決に取り組む現地技術者

創業当初、技術力は評価されても生産工場としての実力がおお客様の要求レベルに達していないことを実感する場面もありましたが、現在ではお客様から品質モデルラインとしての評価を受けるまでになりました。また中国人技術者も、バックライト機能や堅牢性などを備えた高付加価値商品の技術開発を牽引するまでに成長しています。設立時30名だった社員は400名近くに増え、協業する現地パートナーは35社に上ります。真に中国に根ざした企業として、世界No.1商品の創出に取り組んでいます。



4

高度化する製品含有化学物質規制に対し、OKIの技術を活かしてお客様のニーズに適した製品を提供

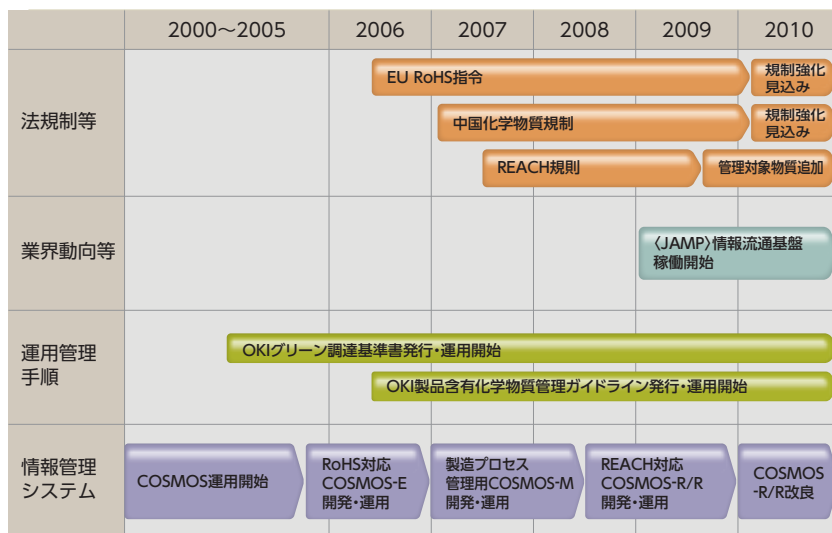
製品含有化学物質管理を積極的に推進

近年、EUによるRoHS指令、REACH規則[※]など、製品に対する化学物質規制が急速に高度化しています。また、中国、カナダ、韓国などでも同様の規制が制定されるなど、こうした動きはグローバルに共通しており、製品に含有される化学物質の管理は、企業における重要な経営課題となっています。

OKIグループは、1998年には製品アセスメント制度を制定するなど、製品含有化学物質に関して早くからマネジメントシステムを構築し、運用してきました。OKIの製品含有化学物質管理の特長は、設計から出荷まで全プロセスの実施項目を詳細に規定していること、化学物質情報の精度を向上させるため、自社で化学物質情報システムを早期に開発・運用し、規制の制定・改正に合わせこのシステムの改善を図っていることにあります。REACH規則の施行に伴い、サプライチェーン全体を通して化学物質情報を把握・管理する必要性が高まっていることから、有害物質を含まない『グリーン調達』の実践からお客様への回答までを支援するシステムとして、「COINServ-COSMOS-R/R(コインサブコスモスアールツー)」(以下COSMOS-R/R)を2008年度に開発し、社内でも運用しています。

[※]REACH規則：EU域内にて化学品(Chemicals)を製造、輸入する場合には、その製造者、輸入者に登録(Registration)、評価(Evaluation)を義務付け、高懸念物質については、関係当局が許可(Authorization)、さらにリスクの高い物質には、禁止などの制限(Restriction)を設ける規則。

● OKIグループのこれまでの主な取り組み



COSMOS-R/Rの特長

COSMOS-R/Rは、OKIのネットワーク技術を活かして化学物質情報データベースと製品設計システムを融合。製品の部品構成や設計段階での処理条件などから、社内での製造段階で使用されるはんだなども含めた“製品全体に含有される化学物質量”を自動的に積算し、REACH規則の要求事項への適合性を検証することが可能です。またグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)およびアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が作成した統一フォーマットに対応しており、効率的な情報管理ができます。製品の含有化学物質集計・シミュレーションによる環境配慮型設計を実現するとともに、煩雑なデータ調査・回答・登録などの業務を大幅に効率化させました。2009年4月からは本システムの社外への販売も開始しています。

規制への適合性をさらに確実なものとするために

製品含有化学物質規制は、管理対象物質の追加など、強化・改定されることが多く、こうした動きへの迅速な対応が重要です。そのためには、関連規制の正しい理解はもちろんのこと、実際の設計プロセスや生産プロセスを活かしつつ、新しい規制の要求をいかに満たすかを見定めなければなりません。

すなわち、化学物質管理に携わる担当者の現場やモノづくりに対する深い理解が、生きた製品含有化学物質管理の鍵となっています。

2009年度も、各プロセスの運用を考慮し、REACH規則で高懸念物質(SVHC)に指定されている物質への対応を中心に、設計から出荷プロセス、情報提供に至る社内運用ルールを定めた「製品含有化学物質管理ガイドライン」と、化学物質情報を調査するための「グリーン調達基準書」の改訂を実施しました。これらのマネジメントの運用を徹底、定着させることで、これからも安心で安全なモノづくりを進めていきます。



5

情報社会を担う 企業として、より確かな 情報セキュリティを実現

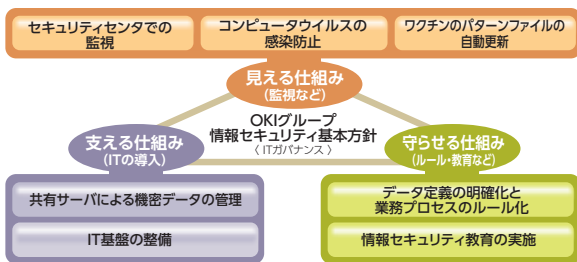
OKIグループの情報セキュリティの 取り組み

情報システムの統合化やモバイル化など、企業活動における情報技術への依存度が高まるなか、情報セキュリティの確保は企業にとって必要不可欠な対応となっています。

OKIグループは、情報社会を担う企業として、情報セキュリティの重要性を早くから認識し、お客様一人ひとりに安心をお届けするために情報セキュリティ商品・サービスを提供してきました。同時に、OKIのすべての商品・サービスをお客様に安心してご利用いただけるよう、自らの情報セキュリティレベルを高めるためのさまざまな取り組みを実施しています。2002年度に制定した情報セキュリティ基本方針のもと、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進しているほか、ISMS※の認証も順次取得しています(p23参照)。

また2007年度に情報漏洩対策を強化するため設置した情報セキュリティ委員会のもと、部門ごとに活動計画を策定して施策を展開しています。実施状況は委員会事務局が継続的に現地実査(モニタリング)で確認しており、2009年度は4拠点の実査を行いました。

● 情報セキュリティ「3つの仕組み」



※ISMS : Information Security Management System

関係者のセキュリティ意識の 向上をめざして

OKIグループでは、情報セキュリティを最終的に担うのは社員一人ひとりであると考え、「守らせる」仕組みであるルールの制定やその徹底、情報セキュリティ教育の実施に注力しています。その一環として毎年、10月の「OKI防災週間」に合わせて、派遣社員を含めた全従業員を対象とした情報セキュリティ斉点検を実施しています。2009年度は、点検項目を見直し、曖昧な表現の排除などの改善を図りました。これにより、たとえばUSBメモリを業務上利用している従業員数など、施策の改善に活用できるデータがより正確に取得できるようになりました。

また、より高度な情報セキュリティマネジメントをめざして、お取引先にも情報セキュリティの強化を継続的にお願いしています。重要秘密情報を提示しているお取引先には、OKIが作成したチェックリストに基づいたセルフチェックを実施していただき、お取り組み状況や課題の共有化を図っています。2009年度は、回答結果を点数化することにより、お取引先の施策の推進度合いを前年度との比較で客観的に確認しました。その結果、特に情報へのアクセス制限など、実効性の高い施策に関するポイントが向上するなど、お取り組み状況が着実に進展していることが確認できました。

今後もお取引先のご協力を得ながら次への対策を進めるとともに、OKIグループ側のさらなるセキュリティ意識向上を図り、サプライチェーン全体での情報セキュリティレベルの向上をめざしていきます。

Column

高いセキュリティを実現するUSB型シンクライアント 「Safarioパンドミックパック」

シンクライアントは、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理し、クライアント側には最低限の機能しか持たないシステムです。端末側にデータを持たない特性が情報漏洩対策にもつながることから、近年注目を集めています。OKIコンサルティングソリューションズは、自宅などのPCを簡単にシンクライアント化できるUSBタイプのシンクライアント「Safarioパンドミックパック」を開発、2009年11月より販売を開始しました。同パックでは、センター側に設置する「Safario」ゲートウェイ/ゲートマネージャのセキュリティを強化しており、自宅のPCをシンクライアント化し「Safario」トークン



「Safario」トークン

て会社のPCと同様に利用することができます。オフィスで利用している情報通信環境をそのまま利用することもできることから、新型インフルエンザ流行時など社員が出勤できない場合にも、事業の継続を図ることが可能になります。

コーポレート・ガバナンス

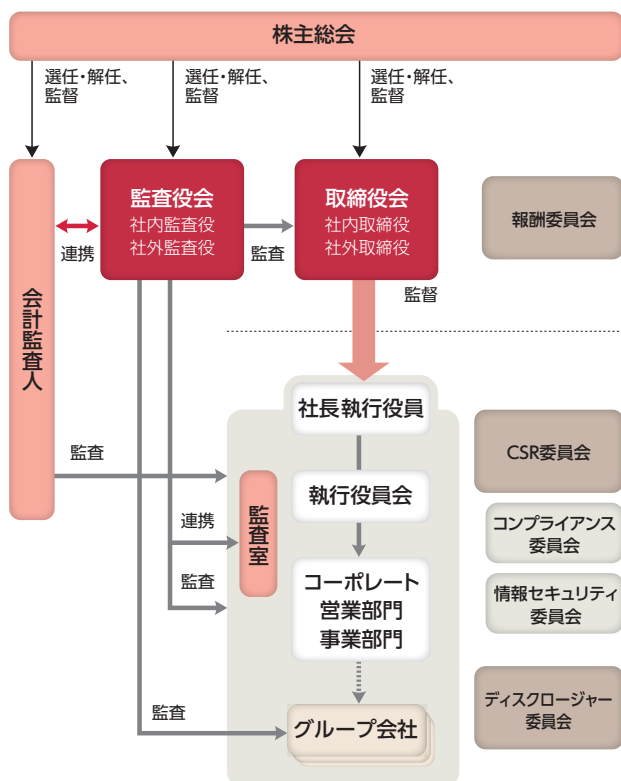
OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図る上で最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員2名が含まれています。

● コーポレート・ガバナンス体制



2010年4月には、グループの業務執行に関する意思決定などを行う「マネジメント会議」（常務以上の執行役員および監査役で構成）を、「執行役員会」に改組しました。執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図ります。

各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、本方針に則って、業務の適性を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

OKIグループのCSR推進の取り組み

OKIグループは、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に積極的に取り組んでいます。

CSR推進体制

OKIグループは、2004年10月の「CSR推進部」の設置と同時に、重点的に推進する6つの活動テーマを設定してCSRの取り組みを開始しました。現在は基本方針を審議する「CSR委員会」のもと、表に示す7つの活動領域を中心に、専任組織「CSR部」と関連部門が連携して活動を推進しています。

企業理念に根ざしたCSR活動をグループをあげて推進するため、2005年10月にはグループ全企業が共有すべき価値観を「OKIグループ企業行動憲章」としてまとめました。さらに2007年8月には、本憲章に基づいてOKIグループ各社の全役員・社員がとるべき行動を、海外を含めたグループ全体で共有できる普遍的な表現で整理した「OKIグループ行動規範」を制定し、国内外すべてのグループ会社の取締役会で同規範を採択しています。

憲章と規範の実践をグループの一人ひとりに徹底するため、全文を解説とともにまとめたパンフレットを4カ国語(日本語・英語・中国語・タイ語)で作成して、対象となる全社員に配付しています。また国内においては、eラーニング教材「OKIグループ企業行動憲章と行動規範」を、常時受講が可能な教育

メニューとしてイントラネットで提供し、理解と浸透のためのツールとしています。

OKIグループは今後とも誠実な企業活動を遂行するとともに、さらなる信頼関係の構築と企業価値の向上につながるCSR活動を推進していきます。

「国連グローバル・コンパクト」に参加

OKIは2010年4月の取締役会決議に基づいて「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明し、5月11日付にて参加企業として登録されました。



国連グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱したCSRのイニシアチブであり、参加団体には人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則の支持と、自主的な取り組みが求められます。

OKIグループは国連グローバル・コンパクトへの参加を機に、グローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任の的確な認識のもと、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化していきます。

● CSR活動領域における2009年度の注力ポイント

CSR活動領域	2009年度注力ポイント
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善 登録された各リスクに関する施策およびモニタリングの充実
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> お取引先における施策定着度合いの「見える化」 施策実施・定着状況のモニタリングを継続
お客様満足の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 品質教育の見直しを継続(中堅技術者教育拡充に注力) ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家向けの事業説明会開催などによる、情報の積極的発信
社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の確保と育成 次世代育成支援の定着 ワーク・ライフ・バランスの推進 心身の健康づくり支援
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 「OKI愛の100円募金」の安定運用に向けた検討 国内外での地域貢献活動の強化
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止策の拡充 省エネルギー商品の創出 製品含有化学物質管理体制の定着、改善 環境マネジメントの改善 環境コンプライアンスの強化

国連グローバル・コンパクトの10原則

- 〈人権〉 企業は、
 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
- 〈労働基準〉 企業は、
 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 〈環境〉 企業は、
 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 〈腐敗防止〉 企業は、
 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

コンプライアンスの徹底

関係法令の遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、
公正な企業活動を展開します

2009年度注力ポイント

- リスクマネジメントの仕組みの着実な維持と改善
- 登録された各リスクに関する施策およびモニタリングの充実

2009年度の状況

- コンプライアンスリスクのマネジメントを継続
- 各リスクにおける予防施策の充実とモニタリング手法の見直しを実施

2010年度注力ポイント

- グループとしてのリスクマネジメントの強化
- 登録されたリスクに関する施策の充実

コンプライアンス徹底のために

コンプライアンス体制

OKIグループは、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」および専任の推進組織をOKIに設置し、「コンプライアンス責任者」のもと、グループをあげてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、通報・相談窓口を設置し、通報者の保護など内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

教育の徹底と全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントをコンプライアンス活動の両輪と位置づけるとともに、各施策を徹底するため、OKIの社内各部門に「コンプライアンス管理者」を、グループ各社に「コンプライアンス推進責任者」を配置して、取り組みを推進しています。

コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンス関連施策の浸透のため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。2009年度はOKIのテレビ会議システムVisual Nexusを用いた中継によって複数拠点で同時受講を可能とするなど運営の効率化を図り、100%の受講率を達成しました。

この研修会での受講内容をコンプライアンス管理者が自部門に展開し、さらにeラーニングによって各社員への徹底状況や理解度を確認するという仕組みにより、施策の着実な浸透を図っています。eラーニングは国内グループ企業約50社で受講が可能で、グループ全体で一斉に同じテーマで実施する一斉教育のほか、時期と対象者を決めて実施する定期開催コース、基本的な教育メニューを常時受講できる常時開催コースなどを用意しており、新規採用者や復職者などへの

タイムリーな教育提供、学習した内容の復習など、さまざまな活用が可能です。また、日常業務のなかで起こりうる各種の事例(ケース)を想定したQ&A形式の「ケース教材」をイントラネットに掲載しており、掲載件数は2009年度末で約140件に達しました。



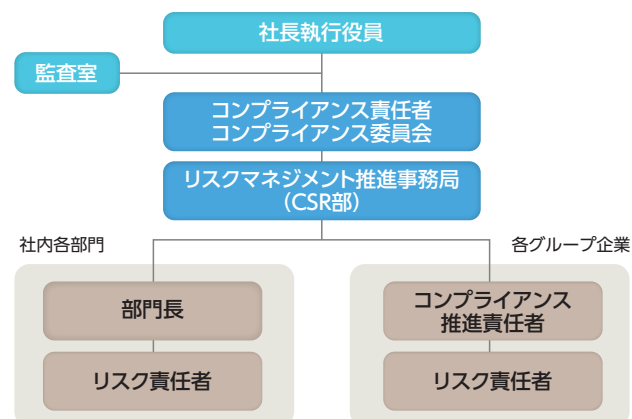
eラーニング「職場のコンプライアンス」
(2009年7月実施)の画面例

リスクマネジメントの着実な実行

リスクマネジメント規程によるリスク管理の徹底

OKIは企業活動におけるリスクの発生を予防し、万一の発生にも適切に対処できるよう、2004年に策定した「リスクマネジメント規程」に基づくリスク管理を徹底しています。同規程は、想定されるリスクとその責任部門、対応策などを定めており、リスク発生時の緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

● リスクマネジメント推進体制



リスクに関する予防施策とモニタリングの充実

OKIは、コンプライアンスリスク^{*}を最も重大視し、2005年度からリスクマネジメント規程に基づき、コンプライアンスリスクのマネジメントを推進しています。具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2009年度は、マネジメントの形骸化を防ぐため、登録された各リスクにおける予防施策の充実とともに、施策の展開先やモニタリングの手法について見直しを図りました。

^{*}コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。

このうち「事業の継続」については、2008年度にBCP(事業継続計画)策定ガイドラインを整備しています。また、パンデミック(感染症の世界的流行)リスクを想定して立ち上げた「新型インフルエンザ対策プロジェクト」(リーダー：副社長執行役員)のもと、全事業についてパンデミック対応BCPを策定し、2009年4月に発生した新型インフルエンザに対処しました。今後も地震などのリスクに的確に対応するため、取り組みを継続していきます。

公正な取引と購買活動

公正な営業活動・調達活動のために

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、国内では「OKIグループ行動規範」の「具体的な行動基準」に、独占禁止法の遵守、国内外の公務員やこれに準ずる者に対する贈賄行為を行わないことなどを明示しています。また、公務員などに限らずすべてのステークホルダーに対する贈収賄行為を禁ずるため、一般的なビジネス慣習の範囲を超えた贈答(金品の授受を含む)や接待を行わないこともあわせて記載し、行動基準のイントラネットへの掲載や研修を通じ、社員への徹底を図っています。

また、適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、グループ企業を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関連法令やOKIグループの施策に関する教育・情報共有を行っ

ています。2009年度は7月と12月に実施し、延べ160名が受講しました。



購買法務研修会(2009年12月)

厳正な輸出管理のために

OKIは、輸出事業者として、国際的な平和および安全の維持、大量破壊兵器などの拡散防止の観点から、「輸出関連法規遵守規程」を定め安全保障輸出管理に関する法令などの遵守に努め、輸出審査委員会および輸出審査室を中心とした自主管理体制のもとで輸出管理業務を遂行しています。

2009年度は、22年ぶりとなる外国為替及び外国貿易法の大規模な改正に対応して、関連規程の改版を進めました。また、グループとしての対応を強化するため、OKIおよび国内グループ企業で輸出関連業務に携わる管理職クラスの社員全員を対象に、輸出管理の基礎知識とOKIグループの取り組みに関するeラーニングを実施し、90%以上が受講しました。

グリーン調達からCSR調達へ

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、グリーン調達を推進しています。また、CSR全般に配慮した調達を行うため、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を2006年に制定し、グループ内の購買担当者に周知・徹底を図っています。

グローバルなCSR調達の動向などから、お取引先に協力をお願いする事項をより詳細に整理する必要があるとの認識に基づき、EICC^{*}などの内容を取り入れた調査フォーマットを整備しており、2009年度はこれをグループの海外拠点に展開して内容を検証しました。今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。

^{*}EICC：Electronic Industry Citizenship Coalition
電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。

情報セキュリティ

情報セキュリティの重要性を認識し、個人情報をはじめとする
お客様および自社の情報を適正に管理・保護します

2009年度注力ポイント

- お取引先における施策定着度合いの「見える化」
- 施策実施・定着状況のモニタリングを継続

2009年度の状況

- お取引先における施策定着度合いを指標化(p17参照)
- 国内4拠点の現地モニタリングを実施(p17参照)

2010年度注力ポイント

- お取引先における施策定着度合いの「見える化」（毎年実施による改善確認）
- 施策実施・定着状況の点検項目の改善を実施

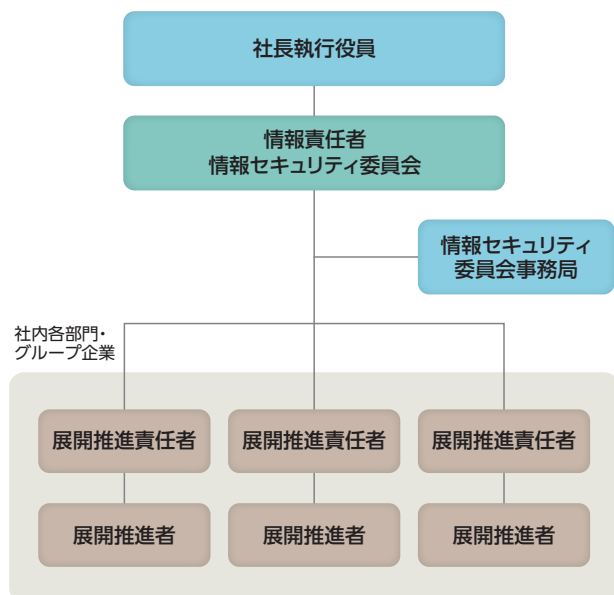
情報セキュリティの強化

情報セキュリティ体制

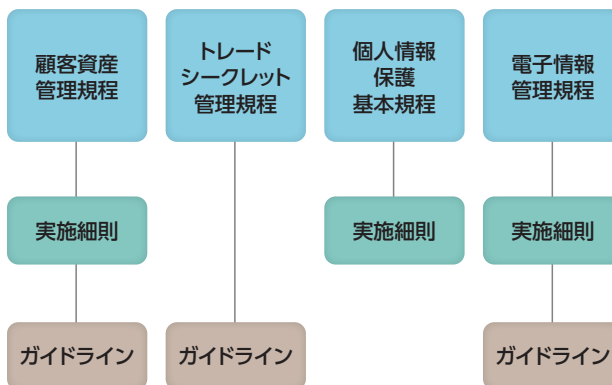
OKIグループでは、「情報セキュリティ委員会」を推進組織とした情報セキュリティ体制を整えています。委員会は年2回開催を原則とし、情報セキュリティに関わる全社方針、計画を決定するほか、活動内容のレビュー（半期1回）、情報セキュリティに関わるモニタリング結果のレビュー（年1回）を行うことにしています。また社内各部門、グループ企業に展開推進責任者および展開推進者をおき、それぞれが情報セキュリティ委員会で決定した施策に取り組んでいます。

また関連規程や業務ルールの整備を進め、お客様からお預かりしたデータや社内加工データの秘密情報を定義した上で、それらの取得・作成から廃棄にいたる業務プロセスにあわせて規程類や実施細則、ガイドラインを整備しています。

● 情報セキュリティ体制



● 情報セキュリティ関連規程、業務ルール



情報セキュリティ教育を実施

OKIグループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組みの一環として、OKIグループの情報基盤を利用する全従業員を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。お客様からお預かりする情報資産や、OKIが保有する機密性の高い情報資産の保護を一人ひとりに徹底すべく、ネットワーク、職場内PC、モバイルPCの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や社内規則について、集合教育やeラーニングを通じた周知を図っています。

2009年度は10月にeラーニングによる全従業員向け情報セキュリティ教育を実施し、ほぼ100%の受講率を達成しました。

OKI-CSIRTによるセキュリティ事故対応力の強化

OKIは2008年9月にセキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT(オキ・シーサート)を設置し、コンピュータセキュリティ事故への予防対策、事故発生時の対応力を強化しています。OKI-CSIRTは、OKIグループ内で毎月のコンピュータウイ

ルス関連レポートの提供や技術的支援を行っているほか、日本シーサート協議会においても、コンピュータウイルス対策ガイドラインの作成に関与するなど、課題共有と解決に貢献しています。

2009年度は、国内で被害の拡大がみられたガンブラーウイルスに対して、早期に対策を実施し、ウイルスへの感染・拡散を防止しました。さらに、発見した感染サイトの報告など、日本シーサート協議会と連携した対応も実施しています。

中国拠点への施策展開

OKIグループは、2008年度より、中国拠点の情報セキュリティ施策展開を推進しています。中国では、日本とIT環境が異なるため、中国で発生するコンピュータウイルスに適した対策ソフトを適用するとともに、現地のヘルプデスク体制を整備してコンピュータウイルス感染時の支援を強化し、駆除率を向上させています。2009年度は、USBメモリのアクセスによるウイルス検知が多い実態を受け、外部記憶媒体の利用制限と監視強化を図りました。2010年度は、PCのHDD暗号化について対応する予定です。

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、システム構築や関連サービス提供における信頼性を高めるため、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS[※]) の認証取得に取り組んでいます。

● OKIグループのISMS認証取得状況 (2010年3月末現在)

社名・部門名	初回登録日
日本ビジネスオペレーションズ株式会社 (運用部、監査指導部)	2004年 1月30日
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	2006年 9月20日
沖ソフトウェア株式会社	2007年12月21日
沖通信システム株式会社	2005年 7月 1日
株式会社沖電気カスタマアドテック	2004年 1月31日
沖電気工業株式会社 (OKIシステムセンター)	2003年 8月 4日
沖電気工業株式会社 (官公事業本部、法人事業本部、官公システム事業部、 情報システム事業部(各芝浦地区))	2004年12月27日
沖電気工業株式会社 (情報企画部)	2003年 2月14日
沖電気ネットワークインテグレーション 株式会社	2006年 9月14日

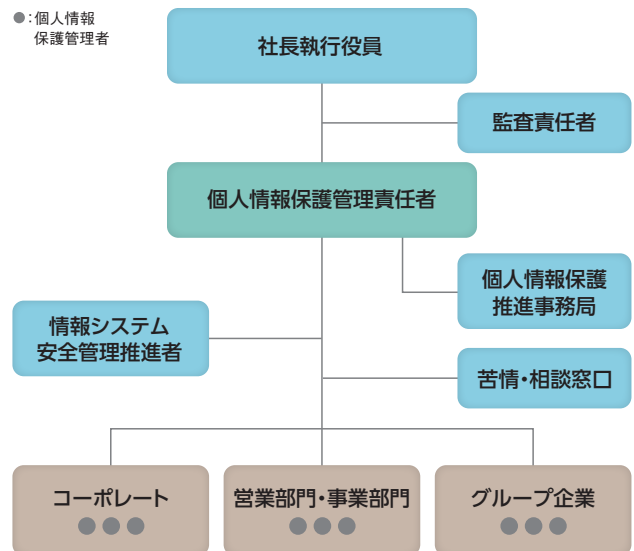
※ISMS: Information Security Management System

個人情報保護の徹底

個人情報保護体制

OKIグループは、2004年8月に制定した「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、個人情報管理責任者のもと、コーポレート・営業部門・事業部門・グループ企業に「個人情報管理者」を配置し、ポリシーを具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程・細則に基づいた組織的な対応を行っています。

● 個人情報保護体制



プライバシーマークの認定取得

OKIグループでは個人情報について適切な保護措置を講ずるため、プライバシーマークの取得を推進しています。2010年5月現在、10社がプライバシーマークの付与認定を受けています。

● OKIグループのプライバシーマーク付与認定取得企業 (2010年5月現在)

日本ビジネスオペレーションズ株式会社
株式会社オキアルファクリエイト
沖ウィンテック株式会社
沖ソフトウェア株式会社
株式会社沖データ
株式会社沖電気カスタマアドテック
沖電気工業株式会社
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ
株式会社OKIネットワークス
株式会社沖ヒューマンネットワーク

お客様満足の上

常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、
安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します

2009年度注力ポイント

- 品質教育の見直しを継続(中堅技術者教育拡充に注力)
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

2009年度の状況

- 全社共通研修のなかに若手技術者向け新単元を開講
- お客様満足向上につながる保守員業務支援システムを開発・導入
- シニア向け情報サービスの実証実験を実施

2010年度注力ポイント

- 中堅技術者向け教育の拡充
- 品質教育・研修のグループ展開
- ユニバーサルデザイン技術の応用拡大

OKIの品質保証の取り組み

OKIでは「品質」を「お客様にご満足いただけること」と捉え、「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念を掲げています。ご満足いただくためには、お客様が欲する商品(製品、サービス、ソリューション)を、お客様にとって最適な“旬”の時にお届けすることが重要です。OKIはこの認識に基づいて品質保証体制を整えるとともに、各種の取り組みを推進しています。

品質保証体制とマネジメント

OKIは2008年10月の半導体事業譲渡に伴って品質保証体制の見直しを行い、従来コーポレートに設置していた品質統括部門を事業部門に移しました。2010年4月の組織改変においてもこの体制を踏襲し、事業活動と一体となった品質保証活動を推進しています。

品質に関わる最上位のルールである「品質保証規程」に品質理念、品質責任と権限、商品安全全社方針などを定めているほか、具体的な活動ルールとして全社細則および事業部門細則を定め、事業部門ごとに構築している品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。

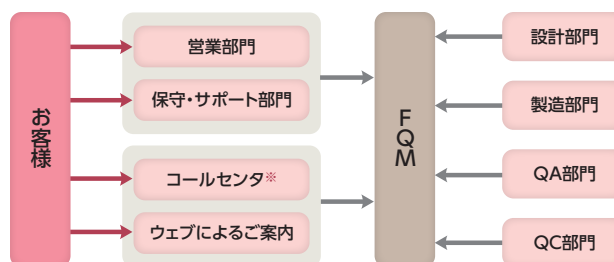
またグループの全生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

お客様の視点を品質保証活動に活かす

OKIでは、製品開発部門と保守・サポートを担当するグループ企業が連携して、お客様の視点を強く意識した品質保証活動に取り組んでいます。営業・保守などの顧客接点部門と製品開発部門、品質保証(QA)部門および品質管理(QC)部門

が参加する「フィールド品質会議(FQM)」を事業ドメインごとに毎月開催し、市場に投入した商品の品質状況について、顧客接点部門を通じて得られた情報を共有するとともに、問題の早期発見・迅速な解決に努めています。

● FQMによる品質情報共有の仕組み



※プリンタなど一部の商品の場合

品質教育・意識向上の取り組み

品質教育の強化

品質を支える最も基本的な要素は、社員一人ひとりの品質意識と日々の行動です。OKIは、新入社員教育、部門



「統計の基礎」教材の例

配属後教育、中堅技術者教育などの各段階で品質教育を実施しているほか、業務上のニーズに応じて参加できるさまざまな品質教育メニューを揃えています。また、多忙な社員が受講機会を逸さないよう、eラーニングも活用しています。

2009年度は品質教育のさらなる拡充のため、技術系新入社員および若手の技術者を対象に、これまで各事業部門が独自に実施してきた「統計の基礎」および「信頼性の基礎」の単

元を全社共通単元として再編、新規開講しました。実際のモノづくりで生きる知識・手法を学べるよう、グループ内の事例や経験則に基づく実践的な内容としており、今後はさらに上級クラスの単元も整備していく予定です。

「品質月間」を通じ品質意識を向上

OKIグループは毎年11月を「品質月間」と定め、日頃の品質意識・活動を顧みる好機としています。2009年度の品質月間では全社テーマとして『営・技・生・保守一体。“意識”から“行動”へ』を掲げるとともに、営業、設計、製造の各部門において各々の業務内容や品質活動計画に即した行動スローガンを設定して部門内に展開し、品質意識の徹底を図りました。



部門別スローガンの入った「品質月間」社内啓発のためのポスター

製品の安全リスクに対するグループの連携

OKIは、「安全な商品を安心してお使いいただくための企業活動を最優先にする」という商品安全全社方針のもと、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組んでいます。

製品事故発生時のグループ連携体制

OKIは、万一の製品事故発生時の対応として、商品の不具合による重大な品質事故が生じた場合の事故対策本部の設置、被害者の救済、市場・社会への告知、リコール実施、類似商品に対する予防・再発防止などの方法・手順をまとめ、規定化しています。この仕組みを主要なグループ企業にも展開し、OKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。

2009年度は、4月1日に施行された改正消費生活用製品安全法に的確に対応するため、グループの各事業でとるべき措置を再確認しました。

商品安全と技術コンプライアンスへの取り組み

OKIグループでは、商品の安全性を高めるため、「製品安全技術委員会」を設置し、「安全技術に関する4法^{*}」の遵守を徹

底しています。設計、製造、調達、販売、保守サービスの各段階で法規や認証への対応を確実なものとするよう、統括部門と事業部門、グループ企業のコミュニケーションを重ね、ルールの充実を図っています。また、課題や改善結果は製品安全技術委員会でも共有し、レベルの平準化を図っています。

2009年度は相次ぐ法令改正に的確に対応するため、製品安全技術委員会を通じて関連情報を共有し、対応の徹底に注力しました。具体的には、9月の電気用品安全法改正内容、および電気通信事業法の法令改正にむけた情報通信審議会の答申・パブリックコメントについて検討を重ねました。

^{*}安全技術に関する4法：情報通信機器の安全性等に関する法規および自主規制。具体的には、電気用品安全法、電気通信事業法、電波法、VCCI(電波障害自主規制)を指す。

お客様満足度(CS)向上のための取り組み

CS調査結果を商品開発にフィードバック

プリンタ事業を展開するOKIデータでは、グローバルなCS調査を月次で行っているほか、世界各国における製品の故障率やサービス出動記録なども収集し、ここで得られたお客様の要求や品質問題を「CSフィードバック要求書」にまとめて、新商品開発会議で共有しています。

2009年度は、商品開発の初期段階におけるフィードバック要件の検証をよりの確に行い、従来80%としていたフィードバック率(新商品への反映率)の目標値を100%に引き上げました。商品開発プロセスの各段階で実施状況をチェックし、新商品への着実な反映をめざしています。

パートナー企業の声を商品・サービスに反映

商品・サービスを利用するお客様にご満足いただくためには、その販売活動を担うパートナー企業の皆様との緊密なコミュニケーションが重要です。IPシステム機器の開発・販売を行



フィードバック委員会の様子(2010年5月)

うOKIネットワークスでは、年に1度実施する「パートナー様満足度調査」と、日々の活動のなかでお寄せいただくご意見の事業活動へのフィードバックを2つの柱として、パートナー様とのコミュニケーションを強化しています。

満足度調査では、製品・システムのほか、販売支援、保守などの各活動について評価をいただき、その結果を次年度の

お客様満足の上

事業戦略に反映しています。また、パートナー様向け教育研修やパートナー様向けウェブポータル「Partner's Net」、およびSE・営業担当者を通じて寄せられるご意見は、月次で開催されるフィードバック委員会ですべて共有し、商品企画などどのように反映するかをその場で決定して実践しています。2006年の活動開始以来、委員会に付議したパートナー様の声は6,000件を超えました。これからもご要望の内容を分析しながら、具体的に商品・サービスへ反映していきます。

お客様満足の上につながる

保守員業務支援システムを開発・導入

保守サービスを展開するOKIカスタマアドテックは、お客様先での保守作業や障害対応などを担当するカスタマエンジニア(CE)のサービス提供品質を向上させてお客様満足につな



「MCPC award 2010」

げるため、保守員業務支援システム「@スマートCEシステム」を開発し、2010年1月に全国展開を完了しました。

本システムは全国250カ所のサービス拠点に配置された約1,200名のCEにイントラネットと常時接続されたスマートフォンを配備し、保守の現場で必要な技術情報の瞬時の閲覧・確認を可能とするものです。バックオフィス側からもCEの位置・作業状態がリアルタイムに把握できることから、最適なタイミングで現場の活動を支援することができます。サービス提供品質の向上や故障対応時の復旧時間短縮によりお客様満足の上

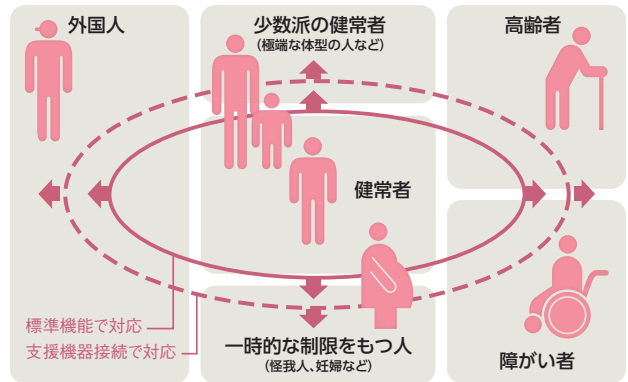
ユニバーサルデザイン技術の 応用拡大

OKIグループの考えるユニバーサルデザイン

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義しています。

この「ユーザビリティ」と「アクセシビリティ」を向上させるために、(1)インタフェースがわかりやすい、(2)心身へのストレスが少ない、(3)操作方法が選べる、(4)親しみやすく美しい、という4つのコンセプトを掲げ、社内横断型の「エルゴノミクス委員会」を推進組織として、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

● より多くの人による利用を志向するユニバーサルデザイン



ユニバーサルデザイン技術の応用例：

シニア向けモバイル観光情報サービスの実証実験

OKIは2009年12月、東京大学との共同研究として進めている「ユーザ指向のユビキタスサービス設計」の一環として、愛媛県松山市の道後温泉にある商店街において、「シニア向けモバイル観光情報サービス」の実



協力者による買い物などの活動の様子をスタッフが観察

証実験を行いました。モバイル観光情報サービスとは、観光地において携帯電話や専用機などのモバイル機器により観光客に情報を配信するサービスですが、実際に使用する観光客のニーズに対応した情報提供や、それを伝えるモバイル機器の十分な活用がなされていないといった課題があります。

実証実験ではターゲット層である60代の男女18名に協力をお願いし、事前の同世代へのヒアリングやアンケート結果に基づいて設計した実験システムを使って、お土産用の商品を選ぶなどの活動を行っていただきました。ITを用いたサービス提供は技術面ではさまざまな課題が解消されつつありますが、多様化が進むユーザに対して真に利用しやすいサービスを提供するためには、こうした定性調査を交えたきめ細かい分析が不可欠です。今後も有用性の高い情報システム実現のための研究を進めていきます。

株主・投資家への情報発信

企業情報を適時かつ公正に開示するとともに、
コミュニケーションの促進に努めます

2009年度注力ポイント

- 機関投資家向けの事業説明会開催などによる、情報の積極的発信

2009年度の状況

- 経営トップによる「経営方針説明会」および中期経営計画説明のための「経営説明会」を実施

2010年度注力ポイント

- 中期経営計画の初年度における施策実施状況を、適時適切に開示

OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。また、経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署である経営企画部IR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進しています。

活動にあたっては、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。今後も会社法や金融商品取引法、東証適時開示規則などの改正に的確に対応しながら、さらに適切で迅速な情報開示に努めていきます。

投資家説明会・IRミーティングを実施

OKIは、2003年度の第1四半期から四半期決算発表を実施しています。決算発表とあわせて開催している機関投資家向け説明会では、社長をはじめとする経営陣が



経営説明会の様子(2010年2月)

決算情報や経営戦略を語っています。また2009年度は、9月に経営方針説明会を、さらに2010年2月には2012年度までの中期経営計画に関する経営説明会を開催し、いずれにおいても社長の川崎が経営方針や中期経営目標、新事業体制などに関する説明を行いました。

これらの説明会に加えて、機関投資家向けの個別IRミーティングを国内外で積極的に開催し、経営戦略や事業戦略、個別

商品・技術など幅広いテーマについて説明するほか、事業所見学会なども実施しています。2009年度は国内投資家向けIRミーティングを78回開催しました。また海外においても、経営トップによるIRミーティングを実施しています。

IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のウェブサイト(IRサイト)に日本語・英語で同時掲載しています。また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、



ウェブサイト「投資家の皆様へ」

<http://www.oki.com/jp/ir/>

新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「ニュースメール」(日本語・英語)を、機関投資家やサイト上から登録いただいた方など、約900名の方々に随時配信しています。

こうした工夫の結果、当社のIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社による「インターネットIRサイト優秀企業」に9年連続で選出されました。

インサイダー取引防止を徹底

OKIグループは、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、インサイダー取引の防止に努めています。未公表の情報を利用した株式などの売買を行わないこと、また、その情報を他の者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記するとともに、リスクマネジメントの一環として、教育などによるグループ内への徹底を図っています。

社員の尊重

社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保・維持するとともに、
チャレンジする風土づくりに取り組みます

2009年度注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の定着
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 心身の健康づくり支援

2009年度の状況

- インターンシップイベントを実施
- 「次世代育成支援対策推進法」認定マークを取得
- グループ企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みの進展
- メンタルヘルスの新サポートツールを導入

2010年度注力ポイント

- 多様な人材の確保と育成
- 次世代育成支援の継続推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 心身の健康づくり支援

人権・人材に関する基本的な考え方

OKIグループの事業は、多様な人々がさまざまな役割を担い、会社の利益向上と社会への貢献をめざして、個々がそれぞれの場所で相互に協力し合いながら活動することで成り立っています。OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが、あらゆる企業活動の基盤であると認識し、公正な採用・選考の実施や、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。

また人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、社員全員が、

- 会社とそこで働く自分・仲間に誇りを抱き、
- 情熱をもって果敢に行動し、
- 何事にも誠実に取り組める、

そして心身ともに健康で仕事ができることを、経営の重要なテーマとして取り組んでいます。

海外グループ会社においてもこの基本的な考え方のもと、各国・地域の状況に応じて、人権や労働に関する規格の認証取得、教育や制度の拡充など、人権を尊重し、雇用機会の均等を確保するための取り組みを展開しています。

対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使での協議を行う場として、労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

多様な人材の確保

障がい者雇用を促進

OKIグループは、1998年から通勤困難な重度障がい者の在宅勤務を推進しており、この実績をもとに、2004年、特例子会社*OKIワークウェルを設立しました。同社では2010年4月現在、肢体・知的・視覚・内部などに障がいのある43名の社員が働いており、うち34名がITを活用したテレワークによって、ウェブサイトの制作やポスターデザインなどの業務に在宅で従事しています。

TOPICS

在宅勤務の取り組みについて出版

2010年1月、OKIワークウェルの重度障がい者からなる在宅勤務チーム「OKIネットワークーズ」の歩みを記した「障害者が思いっきり仕事できる日本でいちばん働きやすい会社 ～OKIネットワークーズ物語～」が出版されました。本書は、ITを活用した重度障がい者の在宅勤務雇用というOKIならではの取り組みの10年間の軌跡を、OKIネットワークーズの一人である著者がまとめたものです。会社としての仕組みづくりから、一緒に働く仲間の仕事ぶり、さらには彼ら自身の声から生まれた在宅就労向け音声コミュニケーションシステムの開発経緯などにも触れ、障がい者雇用への理解がより深まる内容となっています。



「障害者が思いっきり仕事できる日本でいちばん働きやすい会社～OKIネットワークーズ物語～」(土屋竜一著、中経出版)

OKIグループの2009年度の障がい者雇用率は1.95%でした。今後とも同社を中心に、グループとして障がい者雇用に取り組んでいきます。なおOKIワークウェルは、2009年10月1日、「障害者雇用優良企業」として厚生労働省の認証を取得しました。本認証は、社団法人全国重度障害者雇用事業所協会が運営する障害者雇用優良企業認証制度の基準を満たした企業が取得できるものです。

※特例子社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

インターンシップイベントを実施

OKIは、就職活動を開始する大学生・大学院生を対象に、OKIの商品と社会との関わりを知ることで、情報通信機器メーカーで働く面白さを実感していただく「ワンデイ・インターンシップ」を実施しています。



グループディスカッションの様子

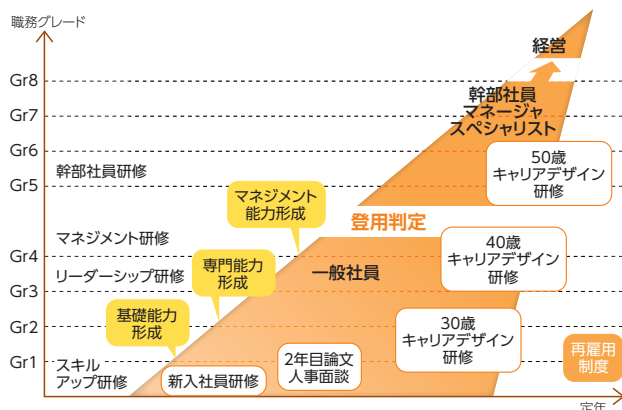
2009年度は、OKIショールームにおいて「ソリューション営業を知る1dayインターンシップ」を開催しました。実際のOKI商品を題材にお客様のビジネス課題を解決するためのソリューション提案を考えるというプログラムを通じ、日頃あまり目に触れることのない企業間ビジネスにおける営業スタイルを体験できたと、参加者から好評を得ています。

人材育成の取り組み

キャリア形成支援の取り組み

OKIは、「会社と社員のパートナーシップを築くこと」「社員一人ひとりが自律型社員として強い人材へと行動変革してい

● 社員の成長を支えるキャリア形成イメージ



くこと」を目的に、CDP(キャリアデザイン制度)を設けています。社員がキャリアプランの実現に向けて上司と話し合うキャリアデザイン面接を毎年1回行っているほか、年齢など節目の時期を迎えた社員には、自己分析によって自己理解を促進するキャリアデザイン研修を実施しています。またキャリアカウンセリング体制を構築し、キャリア形成全般に関わるカウンセリングを実施しています。

社員の能力向上を支援

OKIグループは、業務遂行上必要な知識・スキルを習得するための研修カリキュラムを職務ごとに整備しています。新入社員研修や役職・役割別研修などの必須・指名型研修以外に、選択型研修を500コース以上用意しています。選択型研修は、社員が自ら成長目標を定め、そのために必要なスキルやコンピテンシー向上のために選択して受講することができるものです。選択型研修では、集合教育以外にeラーニングを活用し、社員の学習機会の拡大を図っています。

また、グローバル事業に関わる可能性が高い社員を対象に、語学の習得のみならず、異文化・多様性の理解、ビジネスコミュニケーション力の強化を図ることを目的とした指名型グローバル研修を2006年度から行っています。このうち英語研修は初級・中級・上級の3コースを用意しており、各自の英語力や習得目標レベルに応じた最適なコースを受講することができます。

中国語についても社内に研修コースを設けるとともに、社員の中国語能力向上への取り組みを支援するため、中国語検定試験(主催:(財)日本中国語検定協会)を社内で受験できるようにしており、2009年度はOKIグループ各社から延べ40名が挑戦、うち29名が合格しました。

次世代育成支援の取り組み

次世代育成支援の定着へ向けて

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応して作成した行動計画への理解を深めるため、社員向けパンフレットや上司向けハンドブックを作成するとともに、「仕事と家庭の両



次世代認定マーク「くるみん」

立」に関するeラーニング、イントラネット「"仕事と家庭の両立" 応援サイト」などを通じて、社員への周知を図っています。

社員の尊重

2009年6月には「仕事と家庭の両立をサポートし、社員が活き活き働ける環境・雰囲気づくりに取り組む」を基本方針に策定した「第2次行動計画」（2007年4月～2009年3月）の目標を達成したことが認められ、東京労働局より次世代認定事業主として認定され、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しました。

ワーク・ライフ・バランスの実現を支援する各制度を整備

OKIは、会社および労働組合のメンバーからなる「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を2008年度に設置し、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、仕組みの整備や環境づくりに取り組んでいます。フレックスタイム制度、HOPワーク制度（裁量労働制）や育児勤務制度・介護勤務制度を整えているほか、ボランティア活動や傷病の治療・家族の介護（子の予防接種や乳幼児健診を含む）、教育受講や子の学校行事に利用できる「目的別休暇」など、出産・育児・介護に関わる各種制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。

こうした取り組みは、OKIグループ各社にも広がっています。福島県のOKIデータシステムズは、育児・介護のための休業制度の利用率の高さ、総労働時間の短縮など、積極的な職場風土改善の取り組みが評価され、2009年9月に「福島県ワーク・ライフ・バランス大賞」を受賞しました。



「福島県ワーク・ライフ・バランス大賞」授与式

ワーク・ライフ・バランスの実現を支援する制度などの詳細

<http://www.oki.com/jp/csr/csract/empty/nextgnrt.html>

労働安全衛生の取り組み

安全衛生委員会の取り組み

OKIは、会社および労働組合のメンバーで構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置しています。委員会では、職場環境に応じた安全衛生体制の構築・強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施しています。また全社レベルで安全衛生の向上を図るため、各地区の委員会メンバーが集まる「中央安全衛生委員会」で各地区の状況や取り組みを報告・共有しています。

心身の健康づくりを支援するために

OKIグループは、社員の主体的な健康づくりを会社・労働組合・健康保険組合が一体となって支援する「健康 OKI21」運動に取り組んでいます。生活習慣の改善を柱とした一次予防に重点をおき、イントラネット「健康 OKI21」サイトにおいて健康づくりのための各種情報を発信しているほか、健康に関する社員の意識調査やウォーキングキャンペーンなどを実施しています。

またメンタル面の健康をサポートするため、中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を設置し、セルフケアのための仕組みづくりや、メンタルヘルスに関する研修などを推進しています。2009年10月には、サポートツールとして、ウェブ上でのストレスチェックなどが可能な「こころWellnessナビ」を導入しました。

TOPICS

タイ王国労働省から優良労使関係・労働福祉賞および優秀教育プログラム賞を受賞

タイのドットプリンタ用印字ヘッド生産拠点であるOKI Precision(Thailand)は、2010年2月、タイ王国労働省より優良労使関係・労働福祉賞、および優秀教育プログラム賞を受賞しました。

同社は、技能向上のための教育をはじめ、全従業員へ労働保護法や健康関連などの教育を計画的・定期的に行っています。また従業員代表である福祉委員会の提案によりスポーツ場を設置しているほか、地域住民とのスポーツ大会参加のサポート、植林活動や企業内集団献血などの地域貢献活動を積極的に実施しています。こうした活動が、労使関係面および福利厚生面、および教育プログラムとしての優れた実績であると認められ、受賞につながりました。



バイトゥーン労働大臣(右)から賞を受けるOKI Precision(Thailand)福祉委員会委員長(左)と管理部長

社会貢献

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に貢献するとともに、
地域社会と良好な関係をつくり上げます

2009年度注力ポイント

- 「OKI愛の100円募金」の安定運用に向けた検討
- 国内外での地域貢献活動の強化

2009年度の状況

- 「OKI愛の100円募金」による支援内容および支援基準を再検証
- 群馬・長野で森林ボランティア活動の継続実施を決定
- 海外で新たな地域貢献活動を実施

2010年度注力ポイント

- 「OKI愛の100円募金」の継続的な運用
- 自治体・NPOなどとの協働による国内外での貢献活動強化

社会貢献の基本理念と活動体系

OKIは、1996年に社会貢献推進の専任組織を設置し、基本理念・基本方針を制定しました。OKIグループはこの理念・方針に則り、寄付や保有施設の開放、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

ボランティア活動には、月々の募金による寄付型の活動と、社会福祉や環境保全などに関連する参加型の活動があります。また、より幅広い活動を行うために、各種の非営利組織(NPO)と広く交流・協働しています。

寄付型ボランティア活動 「OKI愛の100円募金」

「OKI愛の100円募金」は、活動の主旨に賛同するOKIグループの役員・社員から毎月100円の募金を集める寄付型ボランティア活動で、2009年度末時点で、OKIグループ32社の役員・社員が参加しています。2006年度に一口を100円として一人最大3口まで寄付額を選択できるような制度を変更するなど、資金の安定確保と安定的な運用に向けた工夫を継続してきており、2009年度は支援内容および支援基準の再検証を行いました。

● 「OKI愛の100円募金」 2009年度活動実績

日本赤十字社への献血運搬車寄贈	300万円 (マッチングギフトによる総額)
重度障がいがある方の在宅就労支援事業への寄付	100万円
社員が関わりをもつボランティア団体の支援	232万円 (23団体を支援)

日本赤十字社に献血運搬車を寄贈

OKIグループは、1962年に日本企業ではじめて企業集団献血を行ったパイオニアとして、日本赤十字社の血液事業を支援しています。1996年からは「OKI愛の100円募金」の募金総額に会社が同額



秋田県赤十字血液センターに寄贈した献血運搬車(2010年2月)

を上乗せするマッチングギフトの手法を活用して、毎年各地の血液センターに献血運搬車などを寄贈しています。

2009年度は、秋田県赤十字血液センターに対して保冷庫付きの献血運搬車を寄贈し、同社への車両寄付台数は通算で20台となりました。

社会貢献活動 基本理念・基本方針

基本理念

良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。

基本方針

- 会社の活動
会社の資源(人材・資産)を活用し、地域や国情に合った社会貢献活動を継続する。社員が誇りと活力を実感し、また企業イメージを高めるOKIらしい社会貢献活動を志向する。
- 個人の活動
社員一人ひとりの人間性の発露としてのボランティア活動を推奨し、支援する。

スローガン

できることから始めよう!

社会貢献

社員が関わりをもつボランティア団体を支援

OKIグループは、社員や社会貢献推進担当部門の申請に基づいて、社員と関わりをもつボランティア団体に「OKI愛の100円募金」による資金援助を



ミニ紙芝居「これはジャックのたてたいえ」

行っています。2009年度は、「世界の全ての人々が健康に暮らせるようになること」を理念に途上国の医療支援を行う特定非営利活動(NPO)法人ピープルズ・ホープ・ジャパン、障がい者やその家族の地域社会での自立などをめざした生活サポート事業を行うNPO法人レスパイトゆうなど、計23団体を支援しました。

なお2009年5月には、NPO法人ラオスのこどもが「OKI愛の100円募金」の支援により作成したミニ紙芝居「これはジャックのたてたいえ」が、ラオスで現地出版されました。

参加型ボランティア活動

「全国学校ビオトープ・コンクール2009」

発表会の運営を支援

OKIグループは2010年2月13日に東京・津田ホールで開催された「全国学校ビオトープ・コンクール2009」発表会(主催:日本生態系協会)の運営を支援しました。



動画配信用の撮影

このコンクールは、学校ビオトープ[※]の優れた実践例を広く全国から収集・紹介し、環境教育の推進や自然と共存する地域づくりに貢献することを目的に、1999年から隔年で開催されており、OKIは2001年から継続的に支援しています。今回は発表会の様子を教材としてウェブサイト動画配信するための撮影を行ったほか、会場に展示された入賞校31校のポスターをOKIデータのカラーLEDプリンタで縮小プリントし、来場者に配布するサービスを行いました。

[※]学校ビオトープ：自然のしくみや自然と共存するための知識・技能を体験的に学習する環境教育の教材。

森林ボランティア「OKI 山と緑の協力隊」の活動

OKIグループでは、社員・家族が参加する「OKI 山と緑の協力隊」を結成し、地域の森林の整備を行うとともに、地元の方々との交流を深めています。

2009年度は、長野県小諸市の「OKIグループが育てる森」および静岡県伊豆市の「OKIグループ伊豆の森」で各2回、また群馬県高崎市の観音山にある「OKIグループふれあいの森」で1回、除伐・間伐などの活動を行い、延べ228名の社員や家族が参加しました。これらの活動はそれぞれ、小諸市、伊豆市およびNPO法人地球緑化センター、群馬森林管理署との協定に基づき実施しているものです。このうち小諸市と高崎市については同年度が協定の最終年度となりましたが、これまでの活動実績をふまえて、2010年度以降も活動を継続することを決定しています。



長野県小諸市との「森林(もり)の里親協定」継続に伴う協定式(2010年2月)



「OKIグループふれあいの森」にて

昔ながらの遊びを通じた貢献活動

OKIグループは1999年度からほぼ毎年、児童養護施設の子どもたちを招いて「竹とんぼ大会」を主催しています。2009年度は「国際竹とんぼ協会」お



「江戸糸あやつり人形」の公演

よび「江戸糸あやつり人形」の協力を得て、11月7日に東京都府中市の「郷土の森博物館」において「竹とんぼ&あやつり人形大会」を行いました。招待した12名の子どもたちはOKIグループのボランティアとともに竹とんぼやあやつり人形をつくって遊び、「江戸糸あやつり人形」の公演も鑑賞しました。

ラオス語絵本をつくって現地に寄贈

OKIグループはNPO法人「ラオスのこども」の協力を得て、「ラオス語絵本をつくってラオスの子どもたちに送ろう!」というイベントを毎年実施しています。日本語の絵本にラオス語の翻訳を貼ってラオス語絵本をつくるほか、ラオスにまつわるクイズなどを通じて、現地の文化への理解を深めています。

2009年度は、OKIグループの社員と家族、「ラオスのこども」の研修旅行に参加する学習院女子大学の皆さんなど39名が参加し、過去最高となる71冊の絵本を完成させました。これまで10回の活動で作成したラオス語絵本は計539冊となります。



自分でつくったラオス語絵本を手に記念撮影

国内外での地域貢献活動

プリンタの販売台数と連動した貢献活動を実施

OKIデータは、2009年11月から12月にかけて、「愛のかまど」活動を行いました。これは、室内で薪などのたき火による調理をしているインド、ケニアなど発展途上国の家庭に、プリンタの販売台数にあわせて高効率燃焼かまどを提供するもので、プリンタの販売に携わるビジネスパートナー各社の協力を得て実施されました。

室内のたき火での調理による空気汚染は多くの発展途上国において、調理をする女性や一緒にいる子どもに深刻な健康被害をもたらしています。高効率



ケニアの家庭に導入された高効率燃焼かまど

燃焼かまどの導入はこうした住民の健康改善に貢献するとともに、CO₂排出量の削減にもつながることから、今後とも継続的に支援していく予定です。

タイで環境保護のための植林を実施

OKIグループのタイの生産拠点では、現地社員が参加し、環境保護のための植林に継続的に取り組んでいます。2009年度は、7月にタイ北部のOKI Precision (Thailand)



タイ北部でのチークの植林

の社員250名が参加して地元ランプーン県に1,000本のチークの植林を実施しました。また、10月にはタイ中部のOKI Data Manufacturing (Thailand)の社員200名が、バンコク南部の海岸でマングローブ2,000本の植林を行いました。これらの活動は、地元の天然資源環境局や地域行政機構との協働によって行われており、継続的かつ着実な森林育成による地域貢献をめざしています。

子どもたちやお年寄りへの支援を継続

ブラジルのプリンタ販売会社 OKI Data do Brasilでは、人事部のサポートのもと、社員が地域貢献のための委員会を結成して、恵まれない子ども



社員がピエロなどに扮装して児童施設を慰問

たちやお年寄りの施設を継続的に支援しています。2009年度は地元の理容店との協働によるお年寄りの散髪サービスや、社員がピエロやサンタに扮しての児童施設慰問など、計5回の活動を行いました。

会社施設を開放し地域の皆様と交流

埼玉県蕨市のOKIシステムセンターでは、毎年11月に会社施設を近隣の皆様や社員の家族に開放し、「OKI蕨文化彩」を開催しています。2009年は、社



盲導犬のデモンストレーション

員有志のジャズバンドによるコンサート、フリーマーケットや地元の警察・消防署のご協力による防犯・防災コーナーなどのほか、新企画として「OKI愛の100円募金」で支援している日本盲導犬協会による盲導犬のデモンストレーションなども実施し、2,500名を超える皆様にご参加いただきました。

環境への対応

より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、
商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます

2009年度注力ポイント

- 地球温暖化防止策の拡充
- 省エネルギー商品の創出
- 製品含有化学物質管理体制の定着、改善
- 環境マネジメントの改善
- 環境コンプライアンスの強化

2009年度の状況

- OKIグループの省エネルギー目標を達成
- 低消費電力商品登録基準を新たに設定
- REACH規則対応の社内ITシステム改善および階層別教育実施
- 内部環境監査員の資格設定と各拠点での環境教育強化
- 使用済み製品の廃棄に関する教育と処理委託先の定期現地査察を実施

2010年度注力ポイント

- OKIグループ省エネルギー目標と改正省エネルギー法への対応
- OKIエコプロダクツ登録拡大
- 欧州、中国などの製品含有化学物質規制改定への適合性強化
- 新生産拠点などをグループマネジメントへ統合
- OKIグループ内およびお取引先の順法状況監視強化

OKIグループ環境方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

- OKIグループ環境経営の実践により、施策効果の最大化を目指す。
 - 商品の企画から製造・保守運用に至るまでのすべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 - 事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
- 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守し、汚染の予防に努める。
- 環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
- 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

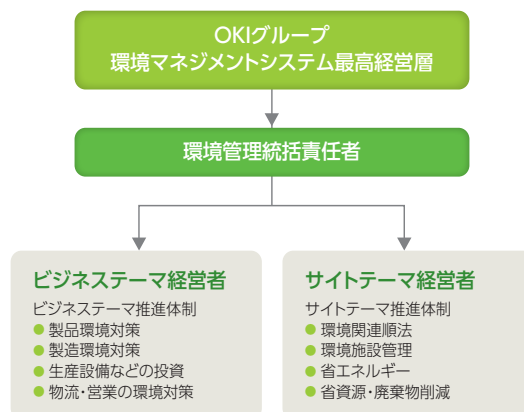
OKIグループの環境マネジメント

OKIグループは、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体に構築し、運用しています。「OKIグループ環境方針」のもと、商品および事業活動を通じて環境負荷を継続的に低減するための「OKIグループ環境活動計画」(p35参照)を策定し、中期目標および年度目標を定めて取り組みを推進しています。

OKIグループ環境経営

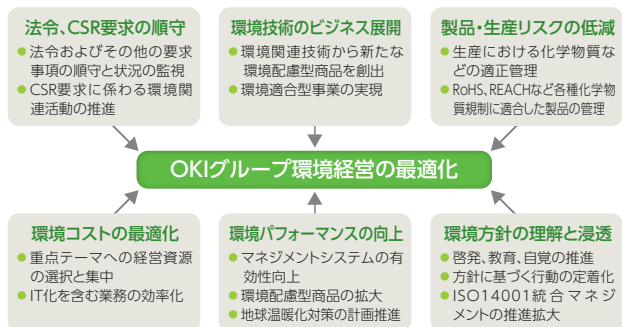
OKIグループは、ビジネステーマ(商品、サービスを通じた環境負荷低減活動)とサイトテーマ(拠点における環境負荷低減活動)のマネジメントを実践することにより、環境負荷の少ない商品およびサービスの創出と、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などを通じた環境保全に取り組んでいます。

- ビジネステーマとサイトテーマによるマネジメント



OKIグループ環境経営の最適化

環境経営を効果的かつ効率的に推進するため、下記6つの側面から環境活動に取り組んでいます。



環境マネジメントの改善

OKIグループの環境マネジメントシステムを有効かつ適切に実践するため、内部環境監査を実施しています。2009年度は、監査員のレベルアップを目的として、レベル別内部環境監査員の資格を新たに設定し、研修を実施しました。



体験型環境教育の様子

また、OKIグループは環境教育を重視しており、一般教育および専門教育に加えて、各拠点においてさまざまな形態の教育を実施しています。タイのプリンタ生産拠点であるOKI Data Manufacturing (Thailand) では、従業員の意識改革を目的に、環境と安全の重要性を楽しみながら学べる体験型環境教育を実施しました。

環境コンプライアンスの強化

OKIは2009年度、環境コンプライアンス強化の一環として、使用済み製品の廃棄に関する順法性向上のための教育および運用手順の見直しを行いました。また、「産廃広域認定制度」*を積極的



処理委託先現地査察の様子

に活用し、使用済み製品の適正処理を進めるとともに、全国の処理委託先の定期現地査察を実施し、処理保管状況を確認しました。

*産廃広域認定制度：廃棄物の減量とその適正処理やリサイクルが確保されることを目的として、製品などの製造者が都道府県の区域を超えて、廃棄物の処理を行うことができる廃棄物処理法の特例制度。OKIは環境省より、2006年6月に認定を取得。

地下水汚染・土壌汚染

OKIグループでは、全生産拠点で観測ポイントを設置し、定期的に地下水の監視を実施しています。敷地内の一部の観測ポイントで環境基準を若干上回ることが確認された本庄地区においては、関係自治体の指導・助言を受けて適切に修復処理を実施しています。2009年度は、基準値の逸脱や新たな土壌・地下水汚染は発生していません。

罰則・クレーム

2009年度、環境に係わる罰則や重大なクレームは発生していません。これらの事象が生じた場合には、原因を究明し適切な処理を行うとともに、再発防止策を実施します。

● OKIグループ環境活動計画（2009年度）目標と実績

	分類	活動項目	2012年度目標	2009年度目標	2009年度実績			
					結果	評価	参照ページ	
商品	製品含有化学物質抑制	化学物質マネジメント強化 ・ REACH規則対応 ・ 中国化学物質規制など	グローバルな化学物質規制などに適合した新CMS*の構築・実践	REACH規則などに適合した新CMS構築・試行	REACH規則対応の手順書策定完了 階層別教育実施 主要拠点で体制構築	○	16	
			グローバルな化学物質規制などに適合したITシステム構築と運用	REACH対応情報システム運用開始	試行運用を経て、本格運用開始	○		
	地球温暖化防止	製品の低消費電力化	主要製品の省エネルギー効果50%以上	低消費電力製品登録基準を新たに設定	省エネルギー効果別に登録基準を設定し、実行計画を策定	○	36	
事業活動	地球温暖化防止	事業活動におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量削減 (高効率機器の導入、運用見直しなど)	原単位 -1%以上 (過去5年度平均比)	オフィス	総量 -1%以上 (過去5年度平均比)	総量 -5.6%	○	12 13 37 38 39
				工場	原単位 -2%以上 (過去5年度平均比)	原単位 -2.5% (絶対量 -8.6%)	○	
	資源循環化	生産活動サイトにおける廃棄物の削減	ゼロエミッション対象拠点の拡大(海外生産拠点含む)	ゼロエミッション維持・継続	ゼロエミッション維持・継続	○	39	
環境経営	環境マネジメントシステムの強化	OKIグループ環境経営の実践	ISO14001統合認証範囲拡大(国内外)	ISO14001統合認証範囲拡大および年間統合認証計画策定実施	2009年度統合認証計画通り完了、問題なし 拡大サイトなし	△	34 35 38	
	環境コンプライアンスの強化	社外への環境コンプライアンスの理解向上	第三者監査対象範囲拡大(産廃処理委託先、サプライヤ)	第三者監査実施(産廃処理委託先)	全国の処理委託先の定期現地査察を実施、問題なし	○	35	

*CMS : Chemical Management System

環境への対応

商品を通した環境への貢献

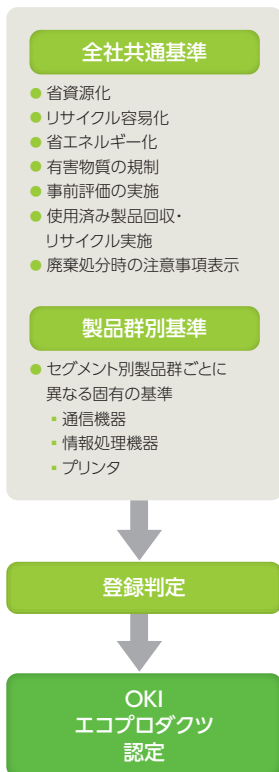
OKIグループは、商品に関する環境活動として「低消費電力化」、「化学物質規制などへの適合」、「省資源化(小型軽量化など)」に積極的に取り組み、環境配慮型商品を提供することで環境負荷の低減に貢献しています。

OKIエコプロダクツ

OKIグループでは、お客様へ環境に配慮した製品を提供するために、2000年度よりOKIエコプロダクツ社内認定制度を導入しています。これは、独自の環境基準を満たした製品をOKIエコプロダクツとして社内認定し、お客様に製品の環境情報を提供する制度です。すべての製品に共通な認定基準(全社共通基準)と製品個別の認定基準(製品群別基準)の両基準をすべて満たした製品をOKIエコプロダクツとして認定しています。2009年度は、全社共通基準に3段階の省エネルギー効果別基準を設け、製品開発時により高い省エネルギー効果をめざす仕組みを導入しました。

OKIエコプロダクツには、カタログ、取扱説明書などにシンボルマークを表示しています。また、認定された製品およびその認定基準は、インターネット上で公開しています。2009年度末までに、通信機器、情報処理機器、プリンタなど累計で66製品をOKIエコプロダクツとして認定しました。

● OKIエコプロダクツ登録までの流れ



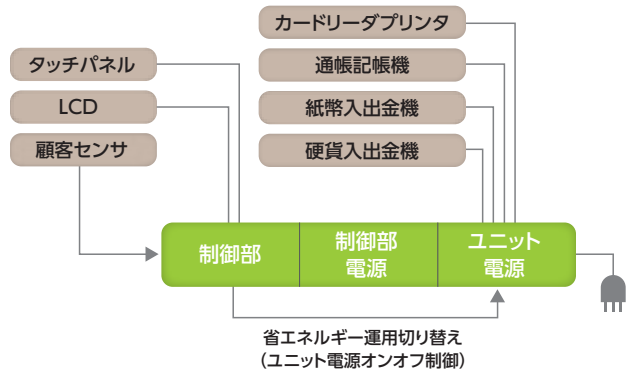
● 省エネルギー効果別シンボルマーク



現金自動預払機(ATM)の低消費電力化

改正省エネルギー法の施行により民生業務部門でも対応が必要となっていることから、ATMへの低消費電力化の要求が高まりつつあります。OKIでは、このような要求にお応えするため、待機時間の消費電力削減および電源ユニットの効率向上の取り組みを進めています。

● ATMの概略構成



待機時の消費電力を、ATMのセンサがお客様の不在を感知し、各ユニットへの電源供給を断つことにより、通常待機時と比較して約50%削減しました。復帰時は、立ち上げ時の動作確認項目を絞り込むことにより復帰時間の短縮を図りました。また電源ユニットの効率は、マイコン制御による部品点数の削減や電力損失を低減する同期整流回路の採用などにより、約78%に向上させました。

世界初、1.1インチQVGA(240×320ドット表示)高輝度LEDディスプレイ

OKIデジタルイメージングは2009年11月、独自のエピフィルムボンディング技術(p13参照)により、発光効率を大幅に高め、消費電力を従来の液晶ディスプレイの10分の1とした1.1インチQVGA LEDディスプレイを開発しました。エピフィルムボンディング技術で薄膜化したLEDを反射率と放熱性に優れたメタル基板上に搭載する新技術を開発し、発光効率を高め、わずかな電力で高輝度の画像を表現しています。また、LEDディスプレイとして世界で初めてLED素子間65マイクロメートルピッチの高密度を実現し、小型でありながら高精細な画像を表現します。



1.1インチQVGA高輝度LEDディスプレイ

● その他の環境配慮型商品はp40-41をご覧ください。

事業活動における環境保全への貢献

OKIグループは事業活動における環境負荷低減策として「温室効果ガスの排出量削減」「省資源・リサイクル活動」「環境リスクの低減」に積極的に取り組んでいます。特に国際的な議論が進められている「温室効果のガス排出量削減」については、2009年度はオフィス部門における削減対策も進めました。

グリーンITによるオフィスの省エネルギー化

OKIシステムセンター(埼玉県蕨市)では、IT機器エネルギー管理システム「CoolClover」を導入し、省エネルギー化を進めています。

「CoolClover」は、「Green by IT」(p12)と呼ばれる省エネルギーソリューションのひとつで、オフィス内で使われるPCなどの電源設



「見える化」画面の例
(省エネルギー貢献度に応じて
左上のクローバーが成長します)

定を、ネットワーク経由で統合的に制御し、エネルギー消費量などを「見える化」することでIT機器の省エネルギー化を図るシステムです。本システムを同センター内のPC約1,500台に導入し、従業員による省エネルギー活動を促進した結果、2009年10月からの5カ月間で、PCの電力消費量を月平均で約10%削減できました。

芝浦サイトにおける空調設備更新

OKIの芝浦サイトでは、オフィスのセントラル空調設備として長年使用していたターボ冷凍機およびボイラー設備を更新し、空調運転時間を業務に細かく合わせられる個別空調機を



芝浦サイトに導入したパッケージ空調機

導入しました。この設備更新により、年間約70t-CO₂の削減が可能となります。

「CO₂排出量ゼロ工場」を実現

OKIデータは、福島、タイ、中国の各生産拠点で排出するCO₂を、国連認証の発行済みCER^{※1}でカーボン・オフセットすることにより「CO₂排出量ゼロ工場」を実現しました。京都議定書の第一約束期間の終了年である2012年までの間、前年に排出されたCO₂排出量相当の排出権をCERやVER^{※2}から購入することにより、カーボン・



オフセットを毎年実施していきます。この取り組みは、環境省の「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」との適切性やビジネスモデルとしての有効性などの観点から、カーボン・オフセットの普及啓発効果の高い事業として、平成21年度環境省カーボン・オフセットモデル事業に採択されました。

※1 CER : Certified Emission Reduction

※2 VER : Verified Emission Reduction

タイの生産拠点における省エネルギー対策

タイのプリンタ生産拠点であるOKI Data Manufacturing (Thailand)は、さまざま



OKI Data Manufacturing (Thailand)外観

な省エネルギー対

策を実施しています。工場全体の屋根に断熱性に優れるセラミックコーティングを塗布し工場内の室温上昇を抑制したほか、生産ラインを短縮する「間締め」を進めて空きスペースを創出することで空調、照明のエネルギーを削減しました。さらに温度センサーの増設により小エリアごとの細かな温度管理を徹底しました。これらの対策により、2008年度は、2007年度比371t-CO₂の削減を達成しました。

● 事業活動に伴う環境パフォーマンス情報についてはp38-39をご覧ください。

TOPICS

中国の「グリーンエネルギープロジェクト」へ正式参加

OKIデータは、2009年6月、中華環境保護基金会、北京市工商業連合会などが共同で設立した「綠色動力工程(グリーンエネルギープロジェクト)」にパートナー企業として参加しまし



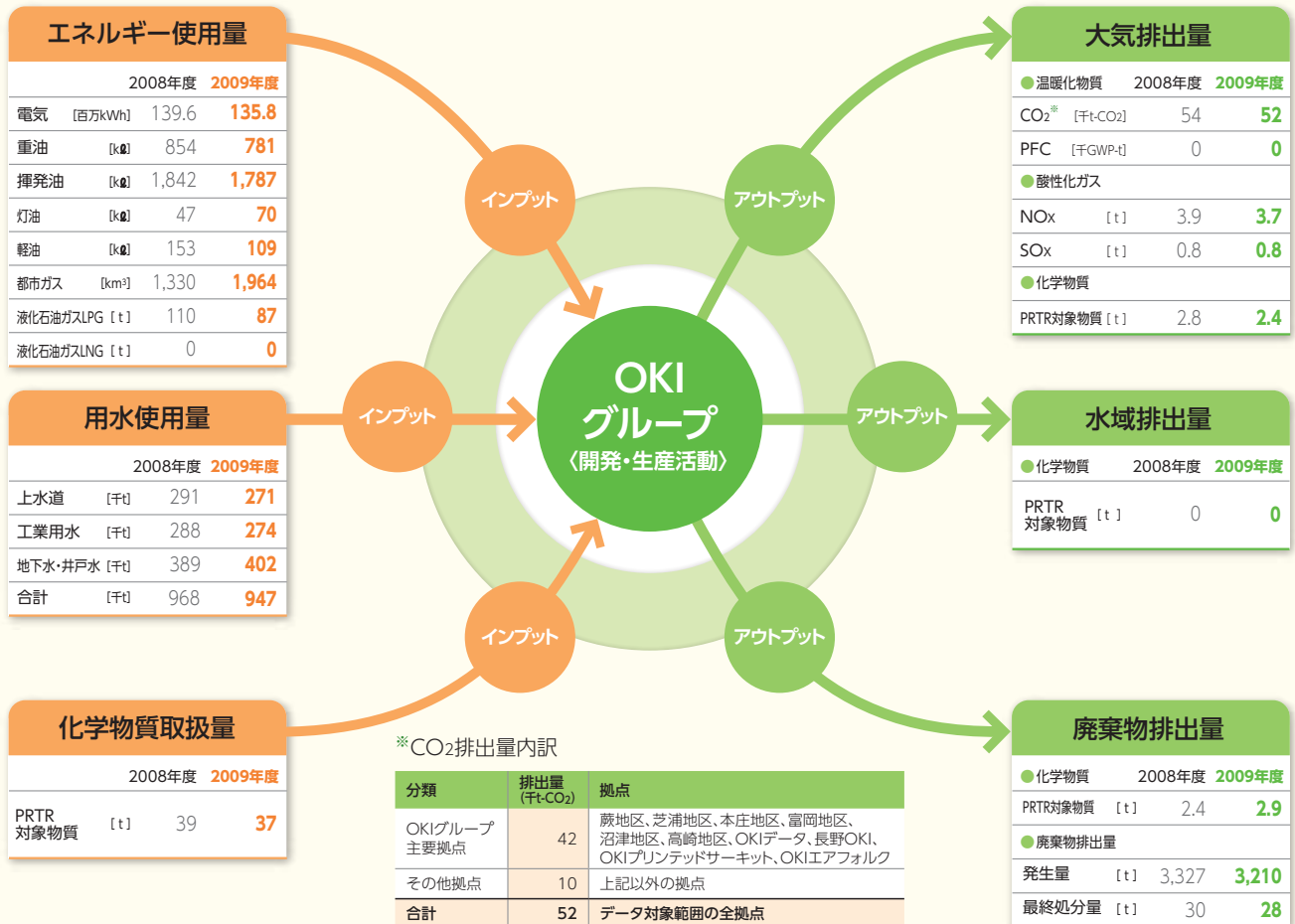
中国グリーンエネルギープロジェクト
パートナー企業認定式の様子

た。同プロジェクトは、資源節約型で環境にやさしい社会をめざすもので、パートナー企業は、使用していない事務機器やIT機器などをプロジェクトへ寄贈し、その収益を中華環境保護基金会に寄付することで、基金会の環境保護活動をサポートしていきます。OKIデータは独自のLED技術による環境性能の高さと環境保護活動への積極的な取り組みが評価され、プリンタメーカーとして唯一のパートナー企業に認定されました。

詳細編

事業活動による環境負荷（マテリアルバランス）

「インプット」としてエネルギー、水資源、化学物質を消費し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。



ISO14001 統合認証範囲

国内外のグループ企業各社を、OKIグループとして同一の環境マネジメントシステムに統合することで、情報の共有化と業務の効率化を図っています。

ISO14001 統合認証範囲

(2009年度)

愛宕サイト 芝浦サイト 蕨サイト 高崎サイト 本庄・富岡サイト 沼津サイト OKINET越中島サイト ODC福島サイト OEF福島サイト OPT福島サイト	OPT大宮サイト OME福島サイト OPC新潟サイト NOK長野サイト OLC永代・伊勢崎サイト OLC北海道支所サイト OLC東北支所サイト OLC中部支所サイト OLC関西支所サイト OLC中国支所サイト	OLC四国支所サイト OLC九州支所サイト OEG氷川台サイト OFN幕張サイト OCM所沢・日高サイト OKI関西テクノリサーチセンタサイト 北海道支社サイト 東北支社サイト 中部支社サイト 関西支社サイト	中国支社サイト 四国支社サイト 九州支社サイト ODMTアユタヤサイト(タイランド) OPNTチェンマイサイト(タイランド) OME東莞サイト(中国) OKN昆山サイト(中国) OTTC常州サイト(中国) OSZ深圳サイト(中国)
--	---	---	---

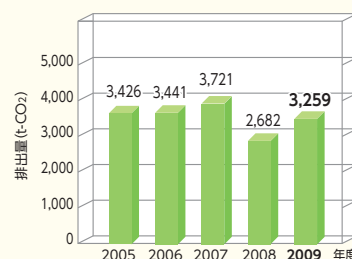
商品および事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、商品および事業活動における環境負荷低減に努めています。

物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIロジスティクス(以下、OLC)とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OLCでは、輸送時のCO₂排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。2009年度は、モーダルシフトを活用する遠距離輸送が減少したことなどにより、モーダルシフトによるCO₂排出削減量は240t-CO₂(前年度比36%減)となりました。輸送活動全体でのCO₂排出量は、3,259t-CO₂(前年度比22%増)となりました。

● 輸送活動におけるCO₂排出量



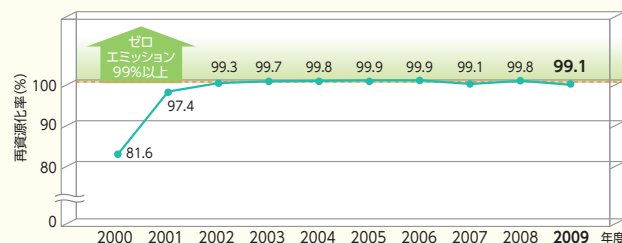
再資源化の推進(ゼロエミッション)

OKIグループは、1996年から再資源化率^{※1}の向上に取り組んでいます。2002年には、主要生産拠点においてゼロエミッション^{※2}を達成し、2009年度は、再資源化率99.1%となりました。

※1 再資源化率：再資源化量/(再資源化量+最終処分量)×100

※2 ゼロエミッション：OKIグループは、再資源化率99%以上をゼロエミッションと定義。

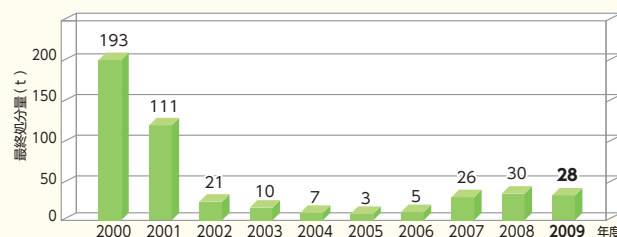
● 主要生産拠点の廃棄物再資源化率推移



廃棄物最終処分量

OKIグループの2009年度の主要生産拠点から排出される産業廃棄物と一般廃棄物を合わせた廃棄物最終処分量は28tとなりました。

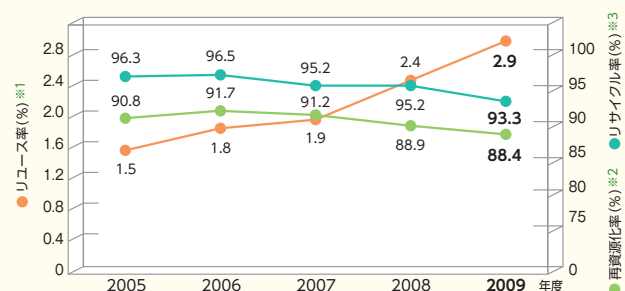
● 主要生産拠点の廃棄物最終処分量推移



使用済み製品のリサイクル

2009年度の使用済み製品の回収量は、ATM、プリンタ、PCなどを中心に1,571t(前年度比39%減)で、リサイクル率は93.3%(前年度横ばい)でした。

● 使用済み製品のリサイクル実績



※1 リユース率：回収された使用済み製品のうち、リユースされた割合(質量)。

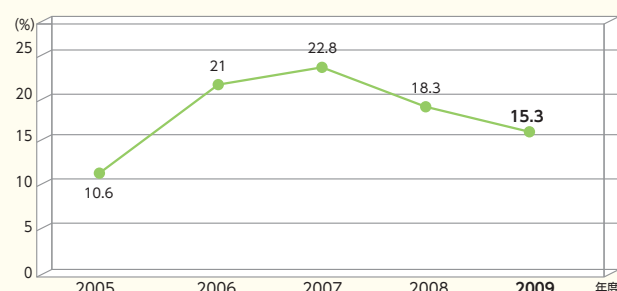
※2 再資源化率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)。

※3 リサイクル率：回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)。

プリンタサプライ商品のリサイクル

OKIカスタマードテックが扱うトナー、ドラムカートリッジなどのプリンタサプライ商品の2009年度の販売数量に占めるリサイクル商品率は15.3%(前年度比16%減)でした。

● リサイクル商品率の推移



詳細編

環境配慮型商品

OKIグループは、新たな技術開発により環境に配慮した商品をお客様に提供しています。

低消費電力化、軽量化を実現した 地球に優しい紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」

OKIは紙幣還流型ATMを1980年代前半から開発しており、2009年11月には、第7世代に当たる「ATM-Recycler G7(ATM リサイクラ G7)」を全世界のATM市場に向けて開発しました。本ATMは、大きさ、絵柄、セキュリティ情報の異なる10数カ国の紙幣を1台の装置で取り扱うことが可能で、金融機関やコンビニエンスストアでの省スペース化に貢献します。また、これまでは紙幣の仕分けを複数の部品により制御していましたが、新たに開発した部品を採用することで部品点数が削減でき、かつ紙幣搬送路の長さを従来比

で約45%短縮し、装置質量を約30%削減しました。これにより、搬送による消費電力を下げることが可能となりました。さらに、紙幣処理モジュールや紙幣認識ユニットなどに低消費電力モードを新たに追加し、待機時の消費電力も低減しました。この結果、消費電力の約30%削減を実現しました。



ATM-Recycler G7

業界最小クラスのスマート・オフィス・ステーション 「IPstage 1000」

OKIネットワークスは、2009年11月、ビジネスホンとブロードバンド・ルータを搭載したオールインワンタイプのSOHO*向けスマート・オフィス・ステーション「IPstage 1000」を開発しました。ビジネスホン、インター



スマート・オフィス・ステーション
「IPstage 1000」とIP多機能
電話機「MKT/IP-10DSHF-B」

ネット、プリンタなどビジネスに必要なネットワーク環境が容易に構築できます。主装置(写真左)は、業界最小クラスの

A4サイズで厚さ49ミリのスリムなデザインを実現しています。縦置き・横置き・壁掛け設置に対応しており、オフィスのさまざまなスペースへの設置が可能です。また、従来比60%減の低消費電力化を実現しており、オフィスの省エネルギー化にも貢献します。

本製品は欧州へも販売しており、RoHS指令などの化学物質規制にも適合しています。

*SOHO : Small Office Home Office

PCなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者で、従業員10名程度までのオフィスを指す。同規模で、企業の遠隔拠点のオフィスも含む。

ブロードバンド環境の省エネルギー化に貢献する ONU(Optical Network Unit)

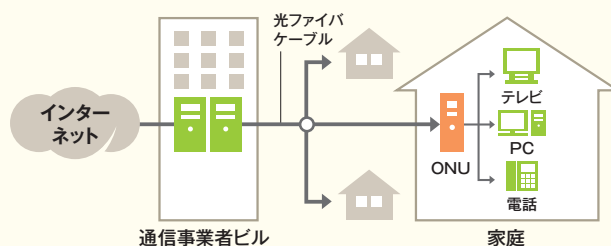
オー・エフ・ネットワークスは、2009年度、ファイバー・トゥー・ザ・ホーム(FTTH)を低コストで構成するGE-PON*システムにおいて、各家庭に設置されるONUの大幅な低消費電力化を実現しました。製品仕様を見直し、低消費電力部品の採用や部品点数削減、さらに電源効率向上などに取り組み、従来比で約40%の削減を実現しました。GE-PONシステムは、各家庭に最大速度1ギガビット毎秒(ギガ=10億)の超高速インターネット、電話、TVなど映像配信の3つのサービスを同時に提供することが可能となり、日本国内では約1,700万世帯が加入(2009年12月時点)してい

*GE-PON : Gigabit Ethernet-Passive Optical Network

るFTTHの多くに、このシステムが使用されています。

民生部門での省エネルギー化が注目されるなか、ONUの低消費電力化は家庭部門における省エネルギー化に貢献します。

● GE-PONシステム適用形態



■ スリープ電力0.9WのA4カラーLEDプリンタ

OKIデータが2010年1月に発表したLEDプリンタ COREFIDO C610dnおよびC711dnは、クラス最小となる0.9Wの待機時スリープ電力を実現したほか、「エコマーク」や「グリーン購入法」、「国際エネルギースタープログラム」の基準にも適合しています。また、厚紙(250g/m²)への対応や自動両面印刷、最大1,320.8mmの長尺印刷など媒体対応力が向上しているほか、印字速度はカラー毎分34枚、モノクロ毎分36枚とクラス最速レベルです。

COREFIDOシリーズは、プリントヘッドにLEDを採用しており、複雑な中間転写を必要としない接触転写方式、一

度の紙送りで4色を印刷できるシングルパス、紙の移動を水平にし無駄なメカニズムを排したフラットペーパーパスといった独自技術により、プリンタ全体構造をきわめてシンプルにしています。これにより5年間の無償保証を実現しています。

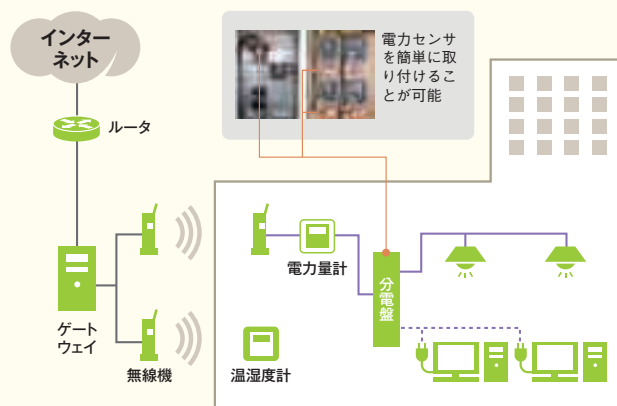


スリープ電力0.9WのA4カラーLEDプリンタ C610dn

■ 環境情報の「見える化」により、改正省エネルギー法対応を支援する「Webセンシング」

OKIネットワークインテグレーションは、2009年9月、改正省エネルギー法対応を支援する環境情報収集サービス「Webセンシング」のサービス提供を開始しました。このシステムは、オフィス内の温湿度や各種の環境情報(使用電力量、ガス量、水量)を計測・収集、インターネットを介してデータとして蓄積、グラフ表示などで「見える化」を行います。「見える化」することで待機電力など無駄なエネルギーの削減はもとより、リアルタイムでのモニタリングにより設定値を外れた場合の管理者への警告発信、改正省エネルギー法へ準拠した報告書の作成支援など、有効に活用できます。さらに、CO₂の排出量や快適度の指標であるPMV(Predicted Mean Vote)値をアニメーション表示するなど、一人ひとりの環境への意識改革にも貢献します。

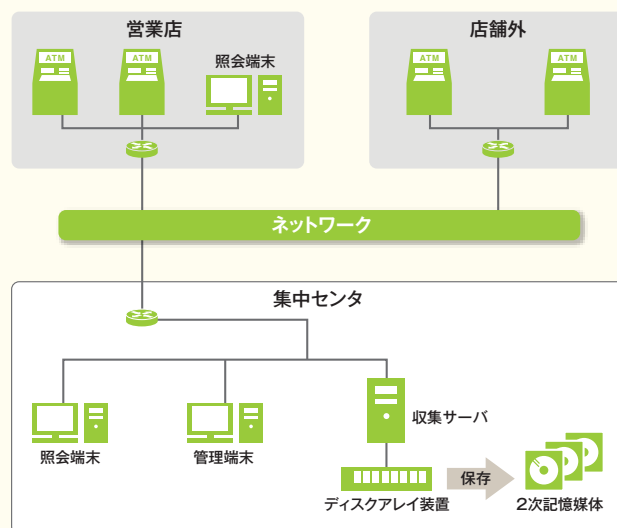
● Webセンシングの構成イメージ



■ ATMにおけるペーパーレスの取り組み (ATM電子化ジャーナルオンライン保管システム)

OKIは、ATMのジャーナルデータ(ATMにおける取引履歴などのデータ)をオンラインで収集・一括管理する「ATM電子化ジャーナルオンライン保管システム」を2007年に開発し、多くの金融機関へ提供しています。本システムにより紙によるデータ保管が不要となることから、ATMのペーパーレス化の推進とともに、個人情報であるジャーナルデータの漏洩・紛失や誤廃棄、被災時のデータ損失といった情報管理面でのリスクが軽減されます。2009年度までに、金融機関など10社へ本システムを導入しています。

● ATMジャーナルデータ収集管理システム例



詳細編

環境会計

OKIグループは1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な環境保全活動を行っています。

■ 環境保全コスト

OKIグループはインフラ設備の更新や新規導入の際に、環境負荷の少ない機器を選定する手順を適用し、設備投資を実施しています。高効率蛍光灯への変更、照明器具のインバーター化、効率の良い空調機への更新など、環境負荷低減に向けた投資を実施しています。2009年度の投資額は、1.98億円(前年度2.67億円)、費用額は、15.63億円(前年度13.1億円)となりました。

● 投資額／費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額	
		2008	2009	2008	2009
事業エリア内コスト	公害防止コスト	5	8	57	45
	地球環境保全コスト	116	55	112	92
	資源循環コスト	104	116	318	265
	計	225	179	487	401
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	19	3	330	280
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	20	14	284	229
研究開発コスト	製品の省エネルギー化の研究開発費用	1	1	205	648
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	1	1	3	4
環境損傷コスト	環境の損傷に対応する引当金繰入、保険料および賦課金	0	0	0	1
その他コスト	—	1	0	1	0
合計		267	198	1,310	1,563

■ 環境保全コストに係る効果

経済効果額は、廃製品の有価物売却が減少しましたが、電気や空調の効率的な使用を推進した結果、2.8億円の効果(前年度3.7億円)となりました。

● 経済効果額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	効果	
		2008	2009
費用削減効果	省エネルギー省資源効果	-9	159
	処理費削減効果	10	-25
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価物売却	159	118
	廃製品の有価物売却	209	28
合計		369	280

● 環境保全効果

環境負荷指標	負荷量		前年度との差	
	2008	2009		
CO2排出量 (t-CO2)	54,029	52,432	-1,597	
廃棄物排出量	最終処分量 (t)	30	28	-2

環境会計詳細データ

<http://www.oki.com/jp/eco/>

(集計の条件)

- ① 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係る部分だけ集計しています。
- ② 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
- ③ 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
- ④ 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

■ 環境保全活動の主な取り組み事例

● OKIグループ国内主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	高効率蛍光灯への更新	21,000	本庄地区
	高効率空調機への更新	9,780	富岡地区
	照明器具インバーター化	6,600	高崎地区
	高効率空調機への更新	6,070	本庄地区
	1灯式インバーター型蛍光灯導入	1,437	OKIデータ
費用額	機器の省エネルギー化のためのASIC開発	219,690	OKIデータ
	SIDM機種省エネルギー化	145,739	OKIデータ
	省エネルギー関係プロセス技術開発	129,493	OKIデータ
	環境配慮型製品、パワーコンディショナーの開発	12,814	OKIパワーテック
経済効果額	照明の効率化	11,280	高崎地区
	エアコンを全体空調から局所型空調に変更	28,507	本庄地区
	廃棄物有価売却費	6,148	本庄地区
	廃棄物有価売却費	4,991	OKIエアフォルク
	生産ラインの統合、レイアウト変更	4,352	OKIパワーテック
	廃プラの詳細分別収集および費用の見直し	1,267	OKIコミュニケーションシステムズ

● OKIグループ海外主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	油水分離装置の導入	5,510	沖電気実業(深圳)
	作業効率化のための生産ライン改造	2,399	沖微型技研(東莞)
	熱巡回システムの導入	1,187	沖微型技研(東莞)
費用額	空調機維持費用	2,428	OKI(UK)
	廃棄物処理費用	1,981	OKI(UK)
	廃棄物処理費用	1,460	OKI Precision(Thailand)

*換算レート 147.8円/£ 2.75円/Baht

さらなる信頼関係の構築に向けて

OKIグループがCSR推進の専任組織を設置して取り組みを開始してから、丸5年が経過しました。企業理念を原点に、「OKIグループ企業行動憲章」および「OKIグループ行動規範」を基盤としたOKIのCSRはグループ内に定着しつつあります。引き続き教育などを通じて、憲章・規範のグループ一人ひとりへの周知と徹底、そして実践に努めていきます。

継続的に取り組んでいる7つの重点領域については、下表に示すポイントを中心に取り組みを進めます。このうち「環境への対応」においては、各国の製品含有化学物質規制をはじめとした環境関連法令・規制への適合性を強化するとともに、

OKIエコプロダクツの取り組みの拡大などを通じて、低炭素社会の実現に貢献すべく取り組んでいきます。また、2010年3月には、「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し推進パートナーとなっており、今後もこうした新しいテーマに向き合っていきます。

OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。これを機にグローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任を再確認するとともに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待との両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに強化していきます。

● CSR活動領域における2010年度の注力ポイント

CSR活動領域	2009年度の主な取り組み	2010年度の注力ポイント
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスリスクのマネジメントを継続 ● 各リスクにおける予防施策の充実とモニタリング手法の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループとしてのリスクマネジメントの強化 ● 登録されたリスクに関する施策の充実
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先における施策定着度合いを指標化 ● 国内4拠点の現地モニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お取引先における施策定着度合いの「見える化」(毎年実施による改善確認) ● 施策実施・定着状況の点検項目の改善を実施
お客様満足の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社共通研修のなかに若手技術者向け新単元を開講 ● お客様満足向上につながる保守員業務支援システムを開発・導入 ● シニア向け情報サービスの実証実験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中堅技術者向け教育の拡充 ● 品質教育・研修のグループ展開 ● ユニバーサルデザイン技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営トップによる「経営方針説明会」および中期経営計画説明のための「経営説明会」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の初年度における施策実施状況を、適時適切に開示
社員の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● インターンシップイベントを実施 ● 「次世代育成支援対策推進法」認定マークを取得 ● グループ企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みの進展 ● メンタルヘルスの新サポートツールを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の確保と育成 ● 次世代育成支援の継続推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 心身の健康づくり支援
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 「OKI愛の100円募金」による支援内容および支援基準を再検証 ● 群馬・長野で森林ボランティア活動の継続実施を決定 ● 海外で新たな地域貢献活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「OKI愛の100円募金」の継続的な運用 ● 自治体・NPOなどとの協働による国内外での貢献活動強化
環境への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● OKIグループの省エネルギー目標を達成 ● 低消費電力商品登録基準を新たに設定 ● REACH規則対応の社内ITシステム改善および階層別教育実施 ● 内部環境監査員の新資格設定と各拠点での環境教育強化 ● 使用済み製品の廃棄に関する教育と処理委託先の定期現地査察を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● OKIグループ省エネルギー目標と改正省エネルギー法への対応 ● OKIエコプロダクツ登録拡大 ● 欧州、中国などの製品含有化学物質規制改定への適合性強化 ● 新生産拠点などをグループマネジメントへ統合 ● OKIグループ内およびお取引先の順法状況監視強化

編集後記

OKIグループのCSRの考え方や取り組みを2009年度の活動を中心にご紹介する「社会・環境レポート2010」をお届けいたします。社会面と環境面の活動報告をコンパクトにまとめる昨年の形式を踏襲しつつ、環境に関する活動報告記事および詳細データを冊子の後半にまとめて掲載するなど、より読みやすい誌面づくりに努めました。

本レポートはまた、グループ内でCSR活動の状況を共有しさらなる推進につなげるための、重要なツールでもあります。7つの重点活動領域については、報告年度の注力ポイントとその達成状況を記載することにより、社内の関連部門が各活動の進展状況と課題を共有し、次年度の活動に活かしています。

また特集として、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な5つの課題を抽出し、その取り組みをまとめることは、まさに「OKIグループのCSRのかたち」を自ら再確認するための重要なプロセスとなっています。

本レポートに対するステークホルダーの皆様からのご意見をふまえ、さらなる活動の充実、よりわかりやすい情報開示に努めていく所存です。何卒、皆様の忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月
沖電気工業株式会社 CSR部



〈 お問い合わせ先 〉

CSR部

〒105-8460 東京都港区西新橋3-16-11

TEL 03-5403-1220 / FAX 03-3459-0133

本レポートの内容はOKIのウェブサイトでご覧になれます。

<http://www.oki.com/jp/>